

平成 20 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 173 回 国 会 提 出)

目 次

平成20年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫	1
農林漁業金融公庫	13
中小企業金融公庫	25
公営企業金融公庫	67
沖縄振興開発金融公庫	79
日本政策投資銀行	95
国際協力銀行	107
株式会社日本政策金融公庫	133
独立行政法人国際協力機構有 償資金協力部門	237
(参考)	
コード番号について	251

平成20年度国民生活金融公庫決算書

平成20年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における

収入済額は 86,809,642,807 円

であって

支出済額は 66,474,937,088 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 20,334,705,719 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかった。

国民生活金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)附則第 15 条第 1 項の規定により平成 20 年 10 月 1 日をもって解散し、その一切の権利及び義務は、同条第 2 項の規定により国が承継する資産を除き、株式会社日本政策金融公庫が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
92,854,629,000	0	92,854,629,000	86,809,642,807	6,044,986,193

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
73,700,810,000	0	73,700,810,000	0	0	73,700,810,000	66,474,937,088	7,225,872,912

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	35,172,559,000	0	0	164,000	35,172,723,000	33,159,982,673	2,012,740,327
	税金	427,528,000	0	0	8,099,000	435,627,000	435,626,007	993
	業務委託費	2,396,206,000	0	0	8,263,000	2,387,943,000	1,721,471,639	666,471,361
	支払利息及び債券発行諸費	34,981,017,000	0	0	0	34,981,017,000	31,157,856,769	3,823,160,231
09 予備費	予備費	723,500,000	0	0	0	723,500,000	0	723,500,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	88,282,047,000	82,608,469,989	5,673,577,011	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	4,572,582,000	4,201,172,818	371,409,182	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	4,035,058,000	3,546,535,227	488,522,773	国民生活金融公庫補助金の対象となる 統合準備に要する経費が予定より少な かったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別 会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別 会計より受入	650,000	7,917	642,083	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	18,585,000	28,703,636	10,118,636	余裕金の運用による預け金利息の収入 が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	518,289,000	625,926,038	107,637,038	
0203-02 労働保険料被保険者 負担金	159,090,000	113,284,179	45,805,821	被保険者負担金が予定より少なかった ため
0203-03 受託手数料	48,532,000	45,734,535	2,797,465	
0203-01 雑収入	310,667,000	466,907,324	156,240,324	固定資産処分の収入があったこと等の ため
収入合計	92,854,629,000	86,809,642,807	6,044,986,193	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規 定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	72,977,310,000	0	0	0	72,977,310,000	66,474,937,088	6,502,372,912	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借 入金利息が減少したこと、借入金の借入時 期が遅れたこと等により、支払利息を要す ることが少なかったこと等のため
1-01 役員給	63,467,000	0	0	1,064,000	64,531,000	64,530,264	736	役員の異動があったため (目)諸支出金から 1,064,000 円流用
1-02 職員基本給	12,607,249,000	0	0	0	12,607,249,000	12,414,876,225	192,372,775	
1-03 職員諸手当	5,651,748,000	0	0	0	5,651,748,000	5,498,900,377	152,847,623	
1-04 超過勤務手当	1,271,625,000	0	0	0	1,271,625,000	1,037,024,673	234,600,327	
1-05 退職手当	1,718,975,000	0	0	63,811,000	1,782,786,000	1,782,785,747	253	退職者が多かったため (目)諸支出金から 63,811,000 円流用

(6) 国民生活金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
5-06 諸 支 出 金	3,590,746,000	0	0	64,875,000	3,525,871,000	3,440,132,280	85,738,720	
2-07 旅 費	658,201,000	0	0	0	658,201,000	478,656,663	179,544,337	
3-08 業 務 諸 費	9,450,923,000	0	0	0	9,450,923,000	8,328,265,717	1,122,657,283	
9-09 交 際 費	520,000	0	0	0	520,000	0	520,000	
9-10 債 権 保 全 費	159,055,000	0	0	0	159,055,000	114,596,727	44,458,273	
3-11 税 金	427,528,000	0	0	8,099,000	435,627,000	435,626,007	993	税金の支払が多かったため (目)業務委託費から 8,099,000 円流用
5-12 業 務 委 託 費	2,396,206,000	0	0	8,263,000	2,387,943,000	1,721,471,639	666,471,361	
9-13 支 払 利 息	34,734,692,000	0	0	0	34,734,692,000	31,051,865,800	3,682,826,200	
9-14 債 券 発 行 諸 費	246,325,000	0	0	0	246,325,000	105,990,969	140,334,031	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	50,000	0	0	164,000	214,000	214,000	0	住宅使用に係る賠償金の支払があったこと 等のため (目)業務委託費から 164,000 円流用
09 予 備 費 (9-)	723,500,000	0	0	0	723,500,000	0	723,500,000	
支 出 合 計	73,700,810,000	0	0	0	73,700,810,000	66,474,937,088	7,225,872,912	

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	122,019,274,644	経 常 収 益	122,177,157,859
借 入 金 利 息	24,249,380,529	貸 付 金 利 息	82,530,202,784
債 券 利 息	7,732,632,585	普 通 貸 付 利 息	66,684,363,256
受 託 金 支 払 利 息	202	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	5,787,652,324
業 務 委 託 費	1,693,652,909	恩 給 担 保 貸 付 利 息	208,215,970
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,648,110,783	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	1,884,968
調 査 委 託 費	45,542,126	教 育 資 金 貸 付 利 息	9,846,427,424
事 務 費	33,596,523,880	保 証 履 行 口 利 息	1,658,842
俸 給 及 諸 給 与	20,798,117,286	受 託 手 数 料	46,040,820
諸 支 出 金	3,440,132,280	一 般 会 計 よ り 受 入	3,546,535,227
旅 費	478,656,663	工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	7,917
業 務 諸 費	8,328,265,717	預 け 金 利 息	17,128,018
債 権 保 全 費	114,596,727	有 価 証 券 益	
税 金	436,541,207	有 価 証 券 利 息	11,575,618
賠 償 償 還 及 払 戻 金	214,000	雑 収 入	580,191,503
債 券 発 行 諸 費	105,990,969	受 入 雑 利 息	4,937
償 却 費	21,330,793,714	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	113,284,179
貸 付 金 償 却	20,207,805,490	償 却 債 権 取 立 益	25,226,438
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,122,988,224	雑 益	441,675,949
貸 倒 引 当 金 繰 入	33,302,355,803	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,445,475,972
雑 損	7,944,053		

(8) 国民生活金融公庫損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	157,883,215		
当 期 利 益 金	0		
合 計	122,177,157,859	合 計	122,177,157,859

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,656,431,037,145	借 入 金	5,923,562,500,000
普 通 貸 付	6,072,317,654,260	財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,595,240,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	580,018,655,606	産 業 投 資 借 入 金	22,500,000
恩 給 担 保 貸 付	30,949,498,152	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	273,521,433	債 券	
教 育 資 金 貸 付	972,044,094,830	債 券 発 行 高	1,400,000,000,000
保 証 履 行 口	827,612,864	債 券 発 行 差 額	978,268,318
現 金 預 け 金	32,510,432,391	受 託 金	41,845
現 金	314,278,707	貸 付 受 入 金	8,423,400,000
預 け 金	32,196,153,684	未 払 費 用	13,087,574,223
代 理 店 勘 定	2,898,508,566	未 払 借 入 金 利 息	9,485,982,087
普 通 口	484,904,548	未 払 債 券 利 息	3,314,720,953
教 育 口	2,413,604,018	未 払 委 託 手 数 料	286,871,183
未 収 収 益	9,951,852,136	雑 勘 定	1,811,803,101
未 収 貸 付 金 利 息	9,927,005,251	仮 受 金	1,721,289,470
未 収 受 託 手 数 料	24,846,885	前 受 収 益	88,618,131
雑 勘 定		未 払 金	1,895,500
仮 払 金	1,880,226,776	(負 債 合 計)	7,345,907,050,851
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	56,723,349,640	一 般 会 計 出 資 金	381,186,000,000
貸 倒 引 当 金	33,302,355,803	(純 資 産 合 計)	381,186,000,000
資 産 合 計	7,727,093,050,851	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,727,093,050,851

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 31,380,666,840 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成 20 年政令第 297 号)第 6 条の規定による改正前の公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとことにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 4.4/1000 である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の平均償還年限(2、3、4、5、7 又は 10 年間)で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額)は、348,193,423,405 円となっている。

4 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法(平成 17 年法律第 86 号)の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		業 務 用 固 定 資 産	56,723,349,640
貸 付 金	2,738,223口	土 地	616筆 266,592㎡
普 通 貸 付	1,335,073口	建 物	547棟 延283,239㎡
生 活 衛 生 資 金 貸 付	145,264口	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 金庫 その他
恩 給 担 保 貸 付	85,246口		59両 161台 24台 9,430点
記 名 国 債 担 保 貸 付	566口	借 地 権	3口
教 育 資 金 貸 付	1,171,182口	敷 金	1,173口
保 証 履 行 口	892口	固 定 資 産 仮 払 金	335,673,352
現 金 預 け 金		貸 倒 引 当 金	33,302,355,803
現 金	314,278,707	資 産 合 計	7,727,093,050,851
預 け 金		(負 債 の 部)	
銀 行 預 け 金	日本銀行本店外 405 店、東京貯金事務センター外 10 センター	借 入 金	136口
代 理 店 勘 定	2,898,508,566	財 政 融 資 資 金 借 入 金	95口
代 理 店 勘 定 普 通 口	北海道銀行本店外 417 店	産 業 投 資 借 入 金	1口
代 理 店 勘 定 代 理 店 教 育 一 般 口	みずほ銀行本店外 199 店	一 般 会 計 借 入 金	40口
代 理 店 勘 定 教 育 郵 貯 口	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	債 券	
未 収 収 益	9,951,852,136	債 券 発 行 高	第 7 回 ~ 第 22 回 国民生活債券、第 8 回、 第 10 回 ~ 第 11 回、第 13 回、第 15 回、第 17 回 ~ 第 18 回、第 20 回、第 22 回 ~ 第 25 回、第 27 回 ~ 第 38 回 国民生活債券(財投 機関債)
未 収 貸 付 金 利 息	9,927,005,251	債 券 発 行 差 額	978,268,318
未 収 受 託 手 数 料	24,846,885	受 託 金	41,845
雑 勘 定		貸 付 受 入 金	8,423,400,000
仮 払 金	1,880,226,776	未 払 費 用	13,087,574,223
固 定 資 産			

(12) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 借 入 金 利 息	9,485,982,087	雑 勘 定	1,811,803,101
未 払 債 券 利 息	3,314,720,953	仮 受 金	1,721,289,470
未 払 委 託 手 数 料	286,871,183	仮 受 金	1,078,610,751
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	31,330,217	貸 付 内 入 金	642,678,719
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	47,515,003	前 受 収 益	88,618,131
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	175,350	未 払 金	1,895,500
未 払 代 理 店 教 育 一 般 貸 付 手 数 料	183,040,315	負 債 合 計	7,345,907,050,851
未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	24,132	正 味 財 産	381,186,000,000
未 払 回 収 手 数 料	24,786,166		

平成20年度農林漁業金融公庫決算書

平成20年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における

収入済額は 35,222,927,574 円

であって

支出済額は 38,806,265,859 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 3,583,338,285 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における利益金は 1,943,923,697 円

であって、この利益金は、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)附則第 16 条第 6 項及び同法附則第 42 条の規定による廃止前の農林漁業金融公庫法(昭和 27 年法律第 355 号)第 23 条第 1 項の規定により、その全額を国庫に納付することとした。

農林漁業金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 16 条第 1 項の規定により平成 20 年 10 月 1 日をもって解散し、その一切の権利及び義務は、同条第 2 項の規定により国が承継する資産を除き、株式会社日本政策金融公庫が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
31,763,919,000	0	31,763,919,000	35,222,927,574	3,459,008,574

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
42,757,927,000	0	42,757,927,000	0	0	42,757,927,000	38,806,265,859	3,951,661,141

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	8,065,379,000	0	0	0	8,065,379,000	7,214,004,975	851,374,025
	税金	145,404,000	0	0	0	145,404,000	139,841,016	5,562,984
	業務委託費	3,614,942,000	0	0	0	3,614,942,000	3,259,258,343	355,683,657
	支払利息及び債券発行諸費	30,657,202,000	0	0	0	30,657,202,000	28,193,161,525	2,464,040,475
09 予備費	予備費	275,000,000	0	0	0	275,000,000	0	275,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	15,058,928,000	19,919,976,823	4,861,048,823	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	55,250,000	17,923,972	37,326,028	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	16,649,741,000	15,285,026,779	1,364,714,221	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	16,493,000,000	13,574,000,000	2,919,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	17,050,000	9,497,996	7,552,004	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0303-00 雑収入	139,691,000	1,701,528,783	1,561,837,783	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	31,753,000	23,048,817	8,704,183	被保険者負担金が予定より少なかったため
0303-01 雑収入	107,938,000	1,678,479,966	1,570,541,966	償却債権取立益の収入が予定より多かったこと等のため
収入合計	31,763,919,000	35,222,927,574	3,459,008,574	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	42,482,927,000	0	0	0	42,482,927,000	38,806,265,859	3,676,661,141	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	69,134,000	0	0	0	69,134,000	69,009,171	124,829	
1-02 職員基本給	2,411,576,000	0	0	0	2,411,576,000	2,366,515,188	45,060,812	
1-03 職員諸手当	1,242,614,000	0	0	0	1,242,614,000	1,198,069,033	44,544,967	
1-04 超過勤務手当	246,372,000	0	0	0	246,372,000	245,572,888	799,112	
1-05 退職手当	531,942,000	0	0	0	531,942,000	406,375,359	125,566,641	
5-06 諸支出金	760,593,000	0	0	0	760,593,000	713,566,176	47,026,824	
2-07 旅費	267,099,000	0	0	0	267,099,000	262,514,470	4,584,530	

(18) 農林漁業金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
3-08 業 務 諸 費	2,496,979,000	0	0	0	2,496,979,000	1,925,566,480	571,412,520	
9-09 交 際 費	520,000	0	0	0	520,000	202,475	317,525	
9-10 債 権 保 全 費	38,500,000	0	0	0	38,500,000	26,613,735	11,886,265	
3-11 税 金	145,404,000	0	0	0	145,404,000	139,841,016	5,562,984	
5-12 業 務 委 託 費	3,614,942,000	0	0	0	3,614,942,000	3,259,258,343	355,683,657	
9-13 支 払 利 息	30,601,431,000	0	0	0	30,601,431,000	28,146,360,200	2,455,070,800	
9-14 債 券 発 行 諸 費	55,771,000	0	0	0	55,771,000	46,801,325	8,969,675	
9-15 賠 償 還 及 払 戻 金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
09 予 備 費 (9-)	275,000,000	0	0	0	275,000,000	0	275,000,000	
支 出 合 計	42,757,927,000	0	0	0	42,757,927,000	38,806,265,859	3,951,661,141	

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	61,404,693,086	経 常 収 益	63,385,574,597
借 入 金 利 息	26,951,133,854	貸 付 金 利 息	31,399,209,612
債 券 利 息	1,250,676,992	一 般 会 計 よ り 受 入	13,574,000,000
業 務 委 託 費	4,476,681,211	基 金 預 託 利 息	17,923,972
事 務 費	7,353,845,991	預 け 金 利 息	6,618,243
俸 給 及 諸 給 与	4,285,541,639	有 価 証 券 益	2,879,753
諸 支 出 金	713,566,176	有 価 証 券 利 息	341,780
旅 費	262,514,470	有 価 証 券 益	2,537,973
業 務 諸 費	1,925,566,480	雑 収 入	1,700,235,125
交 際 費	202,475	受 入 雑 利 息	190,257
債 権 保 全 費	26,613,735	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	23,048,817
税 金	139,841,016	償 却 債 権 取 立 益	1,564,533,526
債 券 発 行 諸 費	46,801,325	雑 益	112,462,525
償 却 費	4,605,161,949	貸 倒 引 当 金 戻 入	16,684,707,892
貸 付 金 償 却	4,353,727,274	特 別 利 益	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	251,434,675	固 定 資 産 売 却 益	1,293,658
貸 倒 引 当 金 繰 入	16,684,257,055		
雑 損	36,134,709		
特 別 損 失	38,251,472		
固 定 資 産 売 却 損	12,296		
固 定 資 産 除 却 損	38,239,176		

(20) 農林漁業金融公庫損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	期	利	益	金			
			1,943,923,697				
合		計	63,386,868,255	合		計	63,386,868,255

(注) 当期利益金 1,943,923,697 円は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 16 条第 6 項及び同法附則第 42 条の規定による廃止前の農林漁業金融公庫法第 23 条第 1 項の規定により、国庫に納付することとする。

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	2,806,601,437,308	借 入 金	2,316,996,499,453
出 資 金	2,030,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,215,843,966,000
現 金 預 け 金	14,130,611,964	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	5,981,000,000
現 金	3,855,524	食 料 安 定 供 給 借 入 金	95,171,533,453
預 け 金	14,126,756,440	債 券	
基 金 預 託 金		債 券 発 行 高	140,000,000,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	債 券 発 行 差 額	95,450,000
受 託 者 勘 定	1,725,254,996	寄 託 金	36,144,559,582
貸 付 交 付 金	120,210,000	貸 付 受 入 金	25,891,928,040
留 置 金	1,605,044,996	未 払 費 用	15,337,463,951
未 収 収 益		未 払 借 入 金 利 息	10,430,498,836
未 収 貸 付 金 利 息	27,810,767,723	未 払 債 券 利 息	210,758,899
雑 勘 定		未 払 業 務 委 託 費	4,696,206,216
仮 払 金	163,807,308	雑 勘 定	
固 定 資 産		仮 受 金	1,612,137,524
20業 務 用 固 定 資 産	12,520,440,003	(負 債 合 計)	2,535,887,138,550
貸 倒 引 当 金	16,684,257,055	資 本 金	316,967,000,000
		一 般 会 計 出 資 金	198,641,000,000
		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
		非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
		当 期 利 益 金	1,943,923,697

(22) 農林漁業金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		(純 資 産 合 計)	318,910,923,697
資 産 合 計	2,854,798,062,247	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,854,798,062,247

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 7,292,212,528 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成 20 年政令第 297 号)第 6 条の規定による改正前の公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 6.0 /1000 である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限(10 又は 20 年間)で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、16,904,973,247 円となっている。

4 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法(平成 17 年法律第 86 号)の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

財 産 目 録 (平成20年9月30日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		借地権	2口 28,416,000	
貸付金	219,071口 2,806,601,437,308	敷金	53口 280,772,503	
出資金	アグリビジネス投資育成株式会社 3口 2,030,000,000	貸倒引当金	16,684,257,055	
現金預け金	14,130,611,964	資産合計	2,854,798,062,247	
現金	3,855,524	(負債の部)		
預け金	14,126,756,440	借入金	168口 2,316,996,499,453	
日本銀行預け金	日本銀行本店外16支店及び6代理店 10,916,659,867	財政融資資金借入金	105口 2,215,843,966,000	
銀行等預け金	静岡銀行外20行 3,210,096,573	旧簡易生命保険資金借入金	10口 5,981,000,000	
基金預託金		食料安定供給借入金	53口 95,171,533,453	
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	債券		
受託者勘定	1,725,254,996	債券発行高	12口 140,000,000,000	
貸付交付金	委託金融機関(北海道信用農業協同組合連合会) 120,210,000	債券発行差額	95,450,000	
留置金	委託金融機関回収済元利金、仮受金その他 1,605,044,996	寄託金	43口 36,144,559,582	
未収収益		貸付受入金	466口 25,891,928,040	
未収貸付金利息	27,810,767,723	未払費用	15,337,463,951	
雑勘定		未払借入金利息	10,430,498,836	
仮払金	648口 163,807,308	未払債券利息	210,758,899	
固定資産		未払業務委託費	4,696,206,216	
業務用固定資産	12,520,440,003	雑勘定		
土地	88筆 72,844㎡ 2,525,906,628	仮受金	1,187口 1,612,137,524	
建物	61棟 延57,664㎡ 9,398,955,689	負債合計	2,535,887,138,550	
機械器具備品	自動車 4両 金庫 40台 交換機 27台 その他 526点 286,389,183	正味財産	318,910,923,697	

平成20年度中小企業金融公庫決算書

平成20年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における

収入済額は 215,570,347,611 円

であって

支出済額は 393,302,069,446 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 177,731,721,835 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損失金は 218,036,912,788 円

であって、これは

証券化支援買取業務勘定の利益金が 124,020,043 円

と機械保険経過業務勘定の利益金が 852,483,216 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金が 247,729,387 円

であったが、証券化支援保証業務勘定の損失金が 922,468,984 円

と信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金が
218,338,676,450 円

であったので、差引き 218,036,912,788 円

の損失金を生じたものである。

上記の信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

信用保険等業務勘定融資事業に係る利益金が 627,980,561 円

であったが、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金が

218,966,657,011 円

であったので、差引き

218,338,676,450 円

の損失金を生じたものである。

証券化支援買取業務勘定の利益金は、株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)附則第17条第6項並びに同法附則第42条の規定による廃止前の中小企業金融公庫法(昭和28年法律第138号。以下「旧中小企業金融公庫法」という。)第24条第2項及び中小企業金融公庫法施行規則等を廃止する省令(平成20年財務省・経済産業省令第7号)に基づく廃止前の中小企業金融公庫法施行規則(平成12年大蔵省・通商産業省令第1号)第6

条の規定により

62,010,021 円

を同勘定の積立金として積み立て、残額

62,010,022 円

を株式会社日本政策金融公庫法附則第17条第6項及び旧中小企業金融公庫法第24条第5項の規定により国庫に納付することとし

証券化支援保証業務勘定の損失金は、株式会社日本政策金融公庫法附則第17条第6項及び旧中小企業金融公庫法第24条第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、株式会社日本政策金融公庫法附則第17条第6項並びに旧中小企業金融公庫法第24条第7項並びに株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成20年政令第297号)第1条の規定による廃止前の中小企業金融公庫法施行令(昭和28年政令第175号)第1条の3第3項第1号及び第4項の規定により取り崩すべき積立金がないので、融資基金から

201,938,676,450 円

を中小企業信用保険準備基金に組み入れた後中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし

機械保険経過業務勘定の利益金は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び旧中小企業金融公庫法附則第 13 項の規定により同勘定の積立金として整理することとし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成 19 年法律第 58 号)第 36 条の規定による改正前の破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成 10 年法律第 151 号。以下「改正前中堅事業者信用保険特例法」という。)第 10 条第 2 項の規定により

123,864,693 円

を同勘定の積立金として積み立て、残額

123,864,694 円

を株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び改正前中堅事業者信用保険特例法第 10 条第 6 項の規定により国庫に納付することとした。

中小企業金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 1 項の規定により平成 20 年 10 月 1 日をもって解散し、その一切の権利及び義務は、同条第 2 項の規定により国が承継する資産を除き、株式会社日本政策金融公庫が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額				収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)			
230,969,070,000	0	230,969,070,000		215,570,347,611	15,398,722,389

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
381,557,858,000	0	381,557,858,000	450,000,000 450,000,000	24,628,828,000	406,186,686,000	393,302,069,446	12,884,616,554

備 考 予算総則の規定による経費増額の内訳 第4条第4項第1号 24,628,828,000円

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	19,563,862,000	0	0	0	19,563,862,000	17,510,444,697	2,053,417,303
	税金	323,255,000	0	0	0	323,255,000	299,669,365	23,585,635
	業務委託費	1,941,373,000	0	0	0	1,941,373,000	1,174,799,228	766,573,772
	支払利息及び債券発行諸費	38,794,762,000	0	0	0	38,794,762,000	30,177,196,953	8,617,565,047
	弁 済 金	2,522,624,000	0	0	0	2,522,624,000	1,099,150,427	1,423,473,573
02 保 險 金	中小企業信用保険保険金	315,935,363,000	450,000,000	24,628,828,000	1,332,566,000	342,346,757,000	342,346,756,642	358
	機械保険経過業務保険金	1,267,951,000	0	0	590,484,000	677,467,000	677,466,934	66
	破綻金融機関等関連特別 保険等保険金	758,668,000	0	0	742,082,000	16,586,000	16,585,200	800
09 予 備 費	予 備 費	450,000,000	450,000,000	0	0	0	0	0

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	50,669,376,000	53,992,940,828	3,323,564,828	
0101-01 貸付金利息	48,528,963,000	53,865,176,683	5,336,213,683	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 買取債権利息	238,028,000	0	238,028,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	168,232,000	70,659,349	97,572,651	信託受益権の利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-04 有価証券利息	176,524,000	41,179,391	135,344,609	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	1,557,629,000	15,925,405	1,541,703,595	新規案件がなかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	66,479,000	0	66,479,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0300-00 保険料収入				
0301-00 保険料収入	86,787,506,000	82,076,470,762	4,711,035,238	
0301-01 中小企業信用保険保険料収入	86,685,756,000	82,073,320,107	4,612,435,893	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0301-02 破綻金融機関等関連特別保険等保険料収入	101,750,000	161,002	101,588,998	保険の引受けがなかったこと等のため
0301-03 機械保険経過業務保険料収入	0	2,989,653	2,989,653	保険料収入があったため
0400-00 回 収 金				
0401-00 回 収 金	84,396,567,000	74,194,982,255	10,201,584,745	
0401-01 中小企業信用保険回収金	83,390,720,000	73,381,639,426	10,009,080,574	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため

(32) 中小企業金融公庫決算報告書

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由				
0401-02 機械保険経過業務回収金	779,888,000	707,049,088	72,838,912	支払保険金に係る回収金の未収金が予定より多かったこと等のため				
0401-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	225,959,000	106,293,741	119,665,259	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため				
0500-00 基金収入								
0501-00 基金収入								
0501-01 基金預託利息収入	689,383,000	852,093,258	162,710,258	預託金が予定より多かったこと等のため				
0600-00 雑収入	8,359,759,000	4,453,860,508	3,905,898,492					
0601-00 一般会計より受入								
0601-01 一般会計より受入	3,582,341,000	3,147,247,837	435,093,163	政策金融機関統合準備補給金の対象となる統合準備に要する経費が予定より少なかったこと等のため				
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入								
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	12,653,000	8,142,246	4,510,754	天然ガス等特定設備資金利子補給金の補給率が予定を下回ったこと等のため				
0603-00 運用収入								
0603-01 運用収入	188,865,000	366,064,159	177,199,159	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったため				
0604-00 雑収入	4,575,900,000	932,406,266	3,643,493,734					
0604-02 労働保険料被保険者負担金	50,042,000	48,108,403	1,933,597					
0604-01 雑収入	4,525,858,000	884,297,863	3,641,560,137	証券化支援雑収入がなかったこと等のため				
収入合計	230,969,070,000	215,570,347,611	15,398,722,389					
2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備考
01 事業損金	63,145,876,000	0	0	0	63,145,876,000	50,261,260,670	12,884,615,330	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-01 役 員 給	97,069,000	0	0	0	97,069,000	92,209,156	4,859,844	
1-02 職 員 基 本 給	5,064,708,000	0	0	0	5,064,708,000	4,940,455,734	124,252,266	
1-03 職 員 諸 手 当	2,768,724,000	0	0	0	2,768,724,000	2,617,153,279	151,570,721	
1-04 超 過 勤 務 手 当	520,511,000	0	0	0	520,511,000	460,389,544	60,121,456	
1-05 退 職 手 当	1,019,869,000	0	0	0	1,019,869,000	846,144,850	173,724,150	
5-06 諸 支 出 金	1,493,380,000	0	0	0	1,493,380,000	1,402,746,933	90,633,067	
2-07 旅 費	430,325,000	0	0	0	430,325,000	411,386,354	18,938,646	
3-08 業 務 諸 費	4,712,909,000	0	0	0	4,712,909,000	4,000,277,999	712,631,001	
9-09 交 際 費	520,000	0	0	0	520,000	41,600	478,400	
9-10 債 権 保 全 費	171,776,000	0	0	0	171,776,000	113,971,320	57,804,680	
3-11 税 金	323,255,000	0	0	0	323,255,000	299,669,365	23,585,635	
5-12 業 務 委 託 費	1,941,373,000	0	0	0	1,941,373,000	1,174,799,228	766,573,772	
9-13 支 払 利 息	34,869,700,000	0	0	0	34,869,700,000	29,856,606,296	5,013,093,704	
9-14 債 券 発 行 諸 費	3,925,062,000	0	0	0	3,925,062,000	320,590,657	3,604,471,343	
9-15 弁 済 金	2,522,624,000	0	0	0	2,522,624,000	1,099,150,427	1,423,473,573	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,284,071,000	0	0	0	3,284,071,000	2,625,667,928	658,403,072	
02 保 險 金	317,961,982,000	450,000,000	24,628,828,000	0	343,040,810,000	343,040,808,776	1,224	予備費の使用及び予算総則第4条第4項第1号の規定による経費増額は、保険金支払額の増加に伴い、中小企業信用保険保険金に不足が生じたため
9-01 中小企業信用保険保険金	315,935,363,000	450,000,000	24,628,828,000	1,332,566,000	342,346,757,000	342,346,756,642	358	保険金支払額が増加したため (目)機械保険経過業務保険金から 590,484,000 円 (目)破綻金融機関等関連特別保険等保険金 から 742,082,000 円 計 1,332,566,000 円流用
9-02 機械保険経過業務保険金	1,267,951,000	0	0	590,484,000	677,467,000	677,466,934	66	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険金	758,668,000	0	0	742,082,000	16,586,000	16,585,200	800	
09 予 備 費 (9-)	450,000,000	450,000,000	0	0	0	0	0	
支 出 合 計	381,557,858,000	450,000,000 450,000,000	24,628,828,000	0	406,186,686,000	393,302,069,446	12,884,616,554	

総括損益計算書 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	571,919,919,424	経 常 収 益	354,000,478,582
借 入 金 利 息	11,487,498,686	貸 付 金 利 息	53,579,303,529
債 券 利 息	17,140,593,857	公 庫 貸 付 金 利 息	53,131,522,216
支 払 雑 利 息	63,073	(直 接 貸 付 利 息)	52,054,307,468
保 險 金	343,040,808,776	(代 理 貸 付 利 息)	1,077,214,748
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	342,346,756,642	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	146,563,611
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	677,466,934	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	16,585,200	(長 期 貸 付 金 利 息)	301,217,702
業 務 委 託 費	1,028,571,699	信 託 受 益 権 利 息	59,859,489
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,004,693,754	保 証 料	151,409,107
調 査 委 託 費	23,877,945	保 險 料	82,076,707,279
事 務 費	17,812,249,962	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	82,073,320,107
俸 給 及 諸 給 与	8,956,352,563	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	3,226,170
諸 支 出 金	1,402,746,933	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	161,002
旅 費	411,386,354	回 収 金	74,303,978,906
業 務 諸 費	4,000,277,999	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	73,381,639,426
交 際 費	41,600	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	816,045,739
債 権 保 全 費	113,971,320	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	106,293,741
税 金	301,805,265	受 託 手 数 料	116,325,764
賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,625,667,928	一 般 会 計 よ り 受 入	3,147,247,837
債 券 発 行 諸 費	320,590,657	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	8,142,246

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
償 却 費	26,457,336,065	預 け 金 利 息	1,039,296,817
貸 付 金 償 却	26,002,032,353	有 価 証 券 益	340,733,982
有 価 証 券 償 却	62,000,000	有 価 証 券 利 息	340,233,982
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	393,303,712	有 価 証 券 益	500,000
貸 倒 引 当 金 繰 入	5,035,669,272	雑 収 入	430,333,198
求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入	4,073,266,284	受 入 雑 利 息	40,397,791
支 払 備 金 繰 入	144,748,002,215	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	48,108,403
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	143,962,065,124	償 却 債 権 取 立 益	83,227,159
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	785,937,091	過 怠 金	6,228,483
責 任 準 備 金 繰 入		延 滞 金	3,177
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	4,781,184	雑 益	252,368,185
未 経 過 保 険 料 繰 入	769,421,390	貸 倒 引 当 金 戻 入	16,802,853,128
雑 損	1,066,304	求 償 権 償 却 引 当 金 戻 入	3,034,765,420
特 別 損 失	530,246,823	支 払 備 金 戻 入	117,696,437,288
固 定 資 産 売 却 損	481,068,842	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	116,510,343,332
固 定 資 産 除 却 損	49,177,981	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	1,186,093,956
融 資 勘 定 当 期 利 益 金	0	責 任 準 備 金 戻 入	
証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	124,020,043	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	6,749,250
機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	852,483,216	未 経 過 保 険 料 戻 入	1,206,335,342
破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金	247,729,387	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	412,774,877
		証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	922,468,984
		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	218,338,676,450
合 計	573,674,398,893	合 計	573,674,398,893

(注) 信用保険等業務勘定当期損失金 218,338,676,450 円は、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 218,966,657,011 円と信用保険等業務勘定融資事業に係る利益金 627,980,561 円との差額である。

(36) 中小企業金融公庫総括損益計算書

なお、証券化支援買取業務勘定当期利益金 124,020,043 円のうち、62,010,021 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項並びに旧中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則等を廃止する省令に基づく廃止前の中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、同勘定の積立金として積み立て、62,010,022 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び旧中小企業金融公庫法第 24 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし、証券化支援保証業務勘定当期損失金 922,468,984 円は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び旧中小企業金融公庫法第 24 条第 3 項の規定により、同勘定の繰越欠損金として整理することとし、信用保険等業務勘定当期損失金 218,338,676,450 円は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項並びに旧中小企業金融公庫法第 24 条第 7 項並びに株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第 1 条の規定による廃止前の中小企業金融公庫法施行令第 1 条の 3 第 3 項第 1 号及び第 4 項の規定により、融資基金から 201,938,676,450 円を中小企業信用保険準備基金に組み入れた後中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし、機械保険経過業務勘定当期利益金 852,483,216 円は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び旧中小企業金融公庫法附則第 13 項の規定により、同勘定の積立金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金 247,729,387 円のうち、123,864,693 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び改正前中堅事業者信用保険特例法第 10 条第 2 項の規定により、同勘定の積立金として積み立て、123,864,694 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び改正前中堅事業者信用保険特例法第 10 条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

融 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	73,609,994,480	経 常 収 益	73,899,869,786
借 入 金 利 息	11,487,498,686	貸 付 金 利 息	53,278,085,827
債 券 利 息	17,125,479,632	公 庫 貸 付 金 利 息	53,131,522,216
支 払 雑 利 息	63,073	(直 接 貸 付 利 息)	52,054,307,468
業 務 委 託 費	618,236,637	(代 理 貸 付 利 息)	1,077,214,748
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	598,187,341	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	146,563,611
調 査 委 託 費	20,049,296	信 託 受 益 権 利 息	57,018,498
事 務 費	12,620,610,464	受 託 手 数 料	73,778,581
債 券 発 行 諸 費	314,927,805	一 般 会 計 よ り 受 入	3,147,247,837
償 却 費	26,406,442,607	工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	8,142,246
貸 付 金 償 却	26,002,032,353	預 け 金 利 息	146,440,455
有 価 証 券 償 却	62,000,000	有 価 証 券 益	112,463,468
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	342,410,254	有 価 証 券 利 息	111,963,468
貸 倒 引 当 金 繰 入	5,035,669,272	有 価 証 券 益	500,000
雑 損	1,066,304	雑 収 入	273,839,746
特 別 損 失	520,035,684	受 入 雑 利 息	40,397,791
固 定 資 産 売 却 損	481,068,842	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	39,598,908
固 定 資 産 除 却 損	38,966,842	償 却 債 権 取 立 益	83,227,159
当 期 利 益 金	0	雑 益	110,615,888
		貸 倒 引 当 金 戻 入	16,802,853,128

(38) 中小企業金融公庫融資勘定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	230,160,378
合 計	74,130,030,164	合 計	74,130,030,164

証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	152,067,425	経 常 収 益	276,087,468
債 券 利 息	15,114,225	信 託 受 益 権 利 息	2,840,991
業 務 委 託 費	44,365,901	受 託 手 数 料	42,547,183
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	44,235,107	預 け 金 利 息	1,627,723
調 査 委 託 費	130,794	有 価 証 券 益	
事 務 費	86,924,447	有 価 証 券 利 息	228,270,514
債 券 発 行 諸 費	5,662,852	雑 収 入	801,057
当 期 利 益 金	124,020,043	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	276,579
		雑 益	524,478
合 計	276,087,468	合 計	276,087,468

(注) 当期利益金 124,020,043 円のうち、62,010,021 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項並びに旧中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則等を廃止する省令に基づく廃止前の中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、積立金として積み立て、62,010,022 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び旧中小企業金融公庫法第 24 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとする。

証券化支援保証業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	4,163,737,636	経 常 収 益	3,241,268,652
業 務 委 託 費	10,804,908	保 証 料	151,409,107
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	10,706,338	預 け 金 利 息	52,704,490
調 査 委 託 費	98,570	雑 収 入	2,389,635
事 務 費	79,666,444	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	208,436
求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入	4,073,266,284	雑 益	2,181,199
		求 償 権 償 却 引 当 金 戻 入	3,034,765,420
		当 期 損 失 金	922,468,984
合 計	4,163,737,636	合 計	4,163,737,636

(注) 当期損失金 922,468,984 円は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び旧中小企業金融公庫法第 24 条第 3 項の規定により、繰越欠損金として整理することとする。

信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	491,439,017,423	経 常 収 益	272,302,663,470
保 險 金		保 險 料	
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	342,346,756,642	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	82,073,320,107
業 務 委 託 費	317,862,800	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	314,641,534	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	73,381,639,426
調 査 委 託 費	3,221,266	預 け 金 利 息	192,089,558
事 務 費	4,772,324,069	雑 収 入	145,271,047
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	7,181,702
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	40,008,788	雑 益	138,089,345
支 払 備 金 繰 入		支 払 備 金 戻 入	
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	143,962,065,124	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	116,510,343,332
特 別 損 失		特 別 利 益	
固 定 資 産 除 却 損	8,991,345	固 定 資 産 売 却 益	178,688,287
		当 期 損 失 金	218,966,657,011
合 計	491,448,008,768	合 計	491,448,008,768

信用保険等業務勘定融資事業

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	56,604,272	経 常 収 益	680,857,037
業 務 委 託 費	7,183,524	貸 付 金 利 息	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	7,110,725	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
調 査 委 託 費	72,799	(長 期 貸 付 金 利 息)	301,217,702
事 務 費	48,530,193	預 け 金 利 息	379,339,047
償 却 費		雑 収 入	300,288
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	890,555	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	162,302
特 別 損 失		雑 益	137,986
固 定 資 産 除 却 損	198,416	特 別 利 益	
当 期 利 益 金	627,980,561	固 定 資 産 売 却 益	3,926,212
合 計	684,783,249	合 計	684,783,249

機械保険経過業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	2,402,144,394	経 常 収 益	3,255,601,182
保 険 金		保 険 料	
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	677,466,934	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	3,226,170
業 務 委 託 費	20,528,494	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	20,320,455	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	816,045,739
調 査 委 託 費	208,039	預 け 金 利 息	36,533,414
事 務 費	139,435,665	雑 収 入	7,366,561
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	463,815
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,354,820	過 怠 金	6,228,483
支 払 備 金 繰 入		延 滞 金	3,177
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	785,937,091	雑 益	671,086
未 経 過 保 険 料 繰 入	769,421,390	支 払 備 金 戻 入	
特 別 損 失		機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	1,186,093,956
固 定 資 産 除 却 損	973,572	未 経 過 保 険 料 戻 入	1,206,335,342
当 期 利 益 金	852,483,216		
合 計	3,255,601,182	合 計	3,255,601,182

(注) 当期利益金 852,483,216 円は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び旧中小企業金融公庫法附則第 13 項の規定により、積立金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	96,379,076	経 常 収 益	344,156,269
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	16,585,200	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	161,002
業 務 委 託 費	9,589,435	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	9,492,254	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	106,293,741
調 査 委 託 費	97,181	預 け 金 利 息	230,562,130
事 務 費	64,783,962	雑 収 入	390,146
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	216,661
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	639,295	雑 益	173,485
責 任 準 備 金 繰 入		責 任 準 備 金 戻 入	
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	4,781,184	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	6,749,250
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	47,806		
当 期 利 益 金	247,729,387		
合 計	344,156,269	合 計	344,156,269

(注) 当期利益金 247,729,387 円のうち、123,864,693 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び改正前中堅事業者信用保険特例法第 10 条第 2 項の規定により、積立金として積み立て、123,864,694 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 17 条第 6 項及び改正前中堅事業者信用保険特例法第 10 条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

総括貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	5,792,747,393,472	借 入 金	2,636,277,000,000
公 庫 貸 付 金	5,559,934,233,493	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,635,850,000,000
直 接 貸 付	5,463,301,379,288	産 業 投 資 借 入 金	427,000,000
代 理 貸 付	96,632,854,205	債 券	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	13,497,159,979	債 券 発 行 高	2,510,629,000,000
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	219,316,000,000	債 券 発 行 差 額	1,634,201,830
出 資 金	10,000,000	貸 付 受 入 金	17,227,000,000
現 金 預 け 金	529,512,196,242	未 払 費 用	9,690,799,497
現 金	2,496,231	未 払 借 入 金 利 息	3,120,554,445
預 け 金	529,509,700,011	未 払 債 券 利 息	6,506,482,258
有 価 証 券	33,755,603,452	未 払 委 託 手 数 料	63,762,794
国 債	21,199,956,100	雑 勘 定	11,242,590,387
社 債	8,750,647,352	仮 受 金	11,224,884,987
そ の 他 の 証 券	3,805,000,000	未 払 金	17,705,400
信 託 受 益 権	6,815,476,000	支 払 備 金	144,748,002,215
未 収 収 益	6,910,027,590	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	143,962,065,124
未 収 貸 付 金 利 息	6,778,239,937	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	785,937,091
未 収 信 託 受 益 権 利 息	23,073,928	責 任 準 備 金	
未 収 保 険 料	236,517	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 責 任 準 備 金	4,781,184
未 収 受 託 手 数 料	44,989,201	未 経 過 保 証 料	178,920,026
未 収 有 価 証 券 利 息	63,488,007	未 経 過 保 険 料	769,421,390

(46) 中小企業金融公庫総括貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 金	118,304,076	保 証 債 務	57,486,853,500
未 収 回 収 金	117,856,411	(負 債 合 計)	5,386,620,166,369
未 収 過 怠 金	447,665	融 資 勘 定 資 本 金	476,535,000,000
雑 勘 定		証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 資 本 金	24,476,000,000
仮 払 金	526,873,534	証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 資 本 金	18,240,000,000
固 定 資 産		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 資 本 金	676,976,742,773
20業 務 用 固 定 資 産	24,344,198,602	機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 資 本 金	2,421,306,697
求 償 権	4,073,266,284	破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定資本金	71,679,358,271
保 証 債 務 見 返	57,486,853,500	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 積 立 金	214,974,891
貸 倒 引 当 金	5,035,669,272	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 当 期 未 処 分 利 益	124,020,043
求 償 権 償 却 引 当 金	4,073,266,284	証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 繰 越 欠 損 金	1,644,656,317
		証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 当 期 未 処 理 損 失	922,468,984
		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 当 期 未 処 理 損 失	218,338,676,450
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 積 立 金	9,580,171,813
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 未 処 分 利 益	852,483,216
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定積立金	129,105,487
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期未処分利益	247,729,387
		(純 資 産 合 計)	1,060,571,090,827
資 産 合 計	6,447,191,257,196	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,447,191,257,196

融 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	5,573,431,393,472	借 入 金	2,636,277,000,000
公 庫 貸 付 金	5,559,934,233,493	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,635,850,000,000
直 接 貸 付	5,463,301,379,288	産 業 投 資 借 入 金	427,000,000
代 理 貸 付	96,632,854,205	債 券	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	13,497,159,979	債 券 発 行 高	2,507,529,000,000
現 金 預 け 金	45,412,157,916	債 券 発 行 差 額	1,634,049,884
有 価 証 券		貸 付 受 入 金	17,227,000,000
社 債	8,750,647,352	未 払 費 用	9,669,407,452
信 託 受 益 権	4,837,756,940	未 払 借 入 金 利 息	3,120,554,445
未 収 収 益	6,689,955,273	未 払 債 券 利 息	6,499,305,331
未 収 貸 付 金 利 息	6,591,310,672	未 払 委 託 手 数 料	49,547,676
未 収 信 託 受 益 権 利 息	22,254,618	雑 勘 定	11,237,608,958
未 収 受 託 手 数 料	29,508,372	仮 受 金	11,220,989,820
未 収 有 価 証 券 利 息	46,881,611	未 払 金	16,619,138
雑 勘 定		(負 債 合 計)	5,180,305,966,526
仮 払 金	518,249,539	資 本 金	476,535,000,000
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	387,725,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	22,236,475,306	産 業 投 資 出 資 金	88,810,000,000
貸 倒 引 当 金	5,035,669,272	(純 資 産 合 計)	476,535,000,000
資 産 合 計	5,656,840,966,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,656,840,966,526

証券化支援買取業務勘定

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	921,299,779	債 券	
有 価 証 券	25,004,956,100	債 券 発 行 高	3,100,000,000
国 債	21,199,956,100	債 券 発 行 差 額	151,946
そ の 他 の 証 券	3,805,000,000	未 払 費 用	21,392,045
信 託 受 益 権	1,977,719,060	未 払 債 券 利 息	7,176,927
未 収 収 益	32,906,535	未 払 委 託 手 数 料	14,215,118
未 収 信 託 受 益 権 利 息	819,310	雑 勘 定	646,441
未 収 受 託 手 数 料	15,480,829	仮 受 金	530,511
未 収 有 価 証 券 利 息	16,606,396	未 払 金	115,930
		(負 債 合 計)	3,121,886,540
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	24,476,000,000
		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	338,994,934
		証 券 化 支 援 買 取 業 務 積 立 金	214,974,891
		当 期 未 処 分 利 益	124,020,043
		(純 資 産 合 計)	24,814,994,934
資 産 合 計	27,936,881,474	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,936,881,474

証券化支援保証業務勘定

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
出 資 金	10,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	15,836,510,104	仮 受 金	3,364,656
未 収 金		未 経 過 保 証 料	178,920,026
そ の 他 未 収 金	25,282	保 証 債 務	57,486,853,500
雑 勘 定		(負 債 合 計)	57,669,138,182
仮 払 金	8,623,995	資 本 金	
求 償 権	4,073,266,284	債 務 保 証 業 務 基 金	18,240,000,000
保 証 債 務 見 返	57,486,853,500	繰 越 欠 損 金	
求 償 権 償 却 引 当 金	4,073,266,284	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,567,125,301
		証券化支援保証業務繰越欠損金	1,644,656,317
		当 期 未 処 理 損 失	922,468,984
		(純 資 産 合 計)	15,672,874,699
資 産 合 計	73,342,012,881	負 債 ・ 純 資 産 合 計	73,342,012,881

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
信用保証協会長期貸付金	219,316,000,000	未 払 金	911,186
現 金 預 け 金	381,248,889,634	支 払 備 金	
未 収 収 益		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	143,962,065,124
未 収 貸 付 金 利 息	186,929,265	(負 債 合 計)	143,962,976,310
固 定 資 産		資 本 金	676,976,742,773
20業 務 用 固 定 資 産	1,849,223,734	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	16,400,000,000
		融 資 基 金	660,576,742,773
		繰 越 欠 損 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		当 期 未 処 理 損 失	218,338,676,450
		(純 資 産 合 計)	458,638,066,323
資 産 合 計	602,601,042,633	負 債 ・ 純 資 産 合 計	602,601,042,633

機械保険経過業務勘定

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	14,047,776,475	雑 勘 定	
未 収 収 益		未 払 金	57,546
未 収 保 険 料	236,517	支 払 備 金	
未 収 金	118,304,076	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	785,937,091
未 収 回 収 金	117,856,411	未 経 過 保 険 料	769,421,390
未 収 過 怠 金	447,665	(負 債 合 計)	1,555,416,027
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	243,060,685	機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,432,655,029
		機 械 保 険 経 過 業 務 積 立 金	9,580,171,813
		当 期 未 処 分 利 益	852,483,216
		(純 資 産 合 計)	12,853,961,726
資 産 合 計	14,409,377,753	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,409,377,753

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	72,045,562,334	雑 勘 定	
固 定 資 産		未 払 金	26,882
20業 務 用 固 定 資 産	15,438,877	責 任 準 備 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	4,781,184
		(負 債 合 計)	4,808,066
		資 本 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,679,358,271
		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	376,834,874
		破綻金融機関等関連特別保険等積立金	129,105,487
		当 期 未 処 分 利 益	247,729,387
		(純 資 産 合 計)	72,056,193,145
資 産 合 計	72,061,001,211	負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,061,001,211

重要な会計方針等

総 括

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 9,488,304,726 円

3 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第6条の規定による改正前の公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号。以下「旧国庫納付金令」という。)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.9/1000である。

(2) 求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、旧国庫納付金令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の1000/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1000.0/1000である。

(3) 破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第34条の規定による改正前の破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令(平成10年政令第404号)第4条において準用する旧国庫納付金令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の平均償還年限(3、5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、242,719,755,401 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法(平成 17 年法律第 86 号)の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

融 資 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 8,060,053,525 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、旧国庫納付金令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.9/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の平均償還年限(3、5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、242,719,755,401 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

証券化支援買取業務勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の平均償還年限(3 年間)で均等償却している。

3 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

証券化支援保証業務勘定

1 引当金の計上基準

求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、旧国庫納付金令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の1000/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1000.0/1000である。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,221,501,158 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 201,676,482 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,073,561 円

2 引当金等の計上基準

破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第 34 条の規定による改正前の破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令第 4 条において準用する旧国庫納付金令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の 20/1000 の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

4 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

総 括 財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 信 託 受 益 権 利 息	23,073,928
貸 付 金	181,265口	未 収 保 険 料	236,517
公 庫 貸 付 金	180,843口	未 収 受 託 手 数 料	44,989,201
直 接 貸 付	174,525口	未 収 有 価 証 券 利 息	63,488,007
代 理 貸 付	6,318口	未 収 金	118,304,076
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	275口	未 収 回 収 金	117,856,411
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	147口	未 収 過 怠 金	447,665
出 資 金	10,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	529,512,196,242	仮 払 金	819口 526,873,534
現 金	2,496,231	固 定 資 産	
預 け 金	529,509,700,011	業 務 用 固 定 資 産	24,344,198,602
国 庫 預 託 金 日本銀行本店及び1代理店	9,878,998,668	土 地	160筆 104,005㎡ 9,260,837,146
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財政融資資金	230,400,000,000	建 物	110棟 延92,865㎡ 12,740,028,053
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 28 行	289,210,701,343	構 築 物	381,044,395
金 銭 信 託	20,000,000	機 械 器 具 備 品	自動車 59両 金庫 72台 その他 3,370点 629,004,872
有 価 証 券	33,755,603,452	敷 金	261口 1,092,492,261
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,199,956,100	固 定 資 産 仮 払 金	240,791,875
社 債	368口	求 償 権	4,073,266,284
そ の 他 の 証 券 資産担保証券	3口	保 証 債 務 見 返	57,486,853,500
信 託 受 益 権	6,815,476,000	貸 倒 引 当 金	5,035,669,272
未 収 収 益	6,910,027,590	求 償 権 償 却 引 当 金	4,073,266,284
未 収 貸 付 金 利 息	6,778,239,937	資 産 合 計	6,447,191,257,196

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(負債の部)		未払委託手数料	63,762,794
借入金	46口 2,636,277,000,000	雑勘定	11,242,590,387
財政融資資金借入金	44口 2,635,850,000,000	仮受金	4,682口 11,224,884,987
産業投資借入金	2口 427,000,000	償還口	1,873口 8,500,102,078
債券		一般口	2,809口 2,724,782,909
債券発行高 第126回、第130回、第134回、第136回、第140回、第142回、第144回、第146回、第150回、第152回、第154回、第157回、第162回、第165回、第167回、第169回～第194回中小企業債券、第2回～第3回ユーロ中小企業債券、第1回ユーロ・円中小企業債券、第10回スイス・フラン中小企業債券、い号第104回～い号第108回中小企業債券、第6回、第8回～第18回、第20回～第33回中小企業債券(財投機関債)	2,510,629,000,000	未払金	17,705,400
		支払備金	144,748,002,215
		中小企業信用保険支払備金	143,962,065,124
		機械保険経過業務支払備金	785,937,091
		責任準備金	
債券発行差額	1,634,201,830	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	4,781,184
貸付受入金		未經過保証料	178,920,026
直接貸付口	348口 17,227,000,000	未經過保険料	769,421,390
未払費用	9,690,799,497	保証債務	1,570件 57,486,853,500
未払借入金利息	3,120,554,445	負債合計	5,386,620,166,369
未払債券利息	6,506,482,258	正味財産	1,060,571,090,827

融 資 勘 定

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		借 入 金	46口 2,636,277,000,000
貸 付 金	181,118口 5,573,431,393,472	財 政 融 資 資 金 借 入 金	44口 2,635,850,000,000
公 庫 貸 付 金	180,843口 5,559,934,233,493	産 業 投 資 借 入 金	2口 427,000,000
直 接 貸 付	174,525口 5,463,301,379,288	債 券	
代 理 貸 付	6,318口 96,632,854,205	債 券 発 行 高	第 126 回、第 130 回、第 134 回、第 136 回、第 140 回、第 142 回、第 144 回、第 146 回、第 150 回、第 152 回、第 154 回、第 157 回、第 162 回、第 165 回、第 167 回、第 169 回～第 194 回中小企業債券、第 2 回～第 3 回ユーロ中小企業債券、第 1 回ユーロ・円中小企業債券、第 10 回スイス・フラン中小企業債券、い号第 104 回～い号第 108 回中小企業債券、第 6 回、第 8 回～第 18 回、第 20 回～第 33 回中小企業債券 (財投機関債)
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	275口 13,497,159,979	債 券 発 行 差 額	1,634,049,884
現 金 預 け 金	45,412,157,916	貸 付 受 入 金	
有 価 証 券		直 接 貸 付 口	348口 17,227,000,000
社 債	368口 8,750,647,352	未 払 費 用	9,669,407,452
信 託 受 益 権	4,837,756,940	未 払 借 入 金 利 息	3,120,554,445
未 収 収 益	6,689,955,273	未 払 債 券 利 息	6,499,305,331
未 収 貸 付 金 利 息	6,591,310,672	未 払 委 託 手 数 料	49,547,676
未 収 信 託 受 益 権 利 息	22,254,618	雑 勘 定	11,237,608,958
未 収 受 託 手 数 料	29,508,372	仮 受 金	11,220,989,820
未 収 有 価 証 券 利 息	46,881,611	未 払 金	16,619,138
雑 勘 定		負 債 合 計	5,180,305,966,526
仮 払 金	817口 518,249,539	正 味 財 産	476,535,000,000
固 定 資 産			
業 務 用 固 定 資 産	22,236,475,306		
貸 倒 引 当 金	5,035,669,272		
資 産 合 計	5,656,840,966,526		
(負 債 の 部)			

証券化支援買取業務勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		債 券	
現 金 預 け 金	921,299,779	債 券 発 行 高 第 25 回、第 28 回～第 29 回、第 31 回中小 企業債券 (財投機関債)	3,100,000,000
有 価 証 券	25,004,956,100	債 券 発 行 差 額	151,946
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,199,956,100	未 払 費 用	21,392,045
そ の 他 の 証 券 資産担保証券 3口	3,805,000,000	未 払 債 券 利 息	7,176,927
信 託 受 益 権	1,977,719,060	未 払 委 託 手 数 料	14,215,118
未 収 収 益	32,906,535	雑 勘 定	646,441
未 収 信 託 受 益 権 利 息	819,310	仮 受 金	530,511
未 収 受 託 手 数 料	15,480,829	未 払 金	115,930
未 収 有 価 証 券 利 息	16,606,396	負 債 合 計	3,121,886,540
資 産 合 計	27,936,881,474	正 味 財 産	24,814,994,934
(負 債 の 部)			

証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		求 償 権 償 却 引 当 金	4,073,266,284
出 資 金	10,000,000	資 産 合 計	73,342,012,881
現 金 預 け 金	15,836,510,104	(負 債 の 部)	
未 収 金		雑 勘 定	
そ の 他 未 収 金	25,282	仮 受 金	3,364,656
雑 勘 定		未 経 過 保 証 料	178,920,026
仮 払 金	2口 8,623,995	保 証 債 務	1,570件 57,486,853,500
求 償 権	4,073,266,284	負 債 合 計	57,669,138,182
保 証 債 務 見 返	57,486,853,500	正 味 財 産	15,672,874,699

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	602,601,042,633
貸 付 金		(負 債 の 部)	
信用保証協会長期貸付金 147口	219,316,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	381,248,889,634	未 払 金	911,186
未 収 収 益		支 払 備 金	
未 収 貸 付 金 利 息	186,929,265	中小企業信用保険支払備金	143,962,065,124
固 定 資 産		負 債 合 計	143,962,976,310
業 務 用 固 定 資 産	1,849,223,734	正 味 財 産	458,638,066,323

機械保険経過業務勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	14,409,377,753
現 金 預 け 金	14,047,776,475	(負 債 の 部)	
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 保 険 料	236,517	未 払 金	57,546
未 収 金	118,304,076	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	117,856,411	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	785,937,091
未 収 過 怠 金	447,665	未 経 過 保 険 料	769,421,390
固 定 資 産		負 債 合 計	1,555,416,027
業 務 用 固 定 資 産	243,060,685	正 味 財 産	12,853,961,726

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	
現 金 預 け 金	72,045,562,334	未 払 金	26,882
固 定 資 産		責 任 準 備 金	
業 務 用 固 定 資 産	15,438,877	破綻金融機関等関連特別保険等 責任準備金	4,781,184
資 産 合 計	72,061,001,211	負 債 合 計	4,808,066
(負 債 の 部)		正 味 財 産	72,056,193,145

平成20年度公營企業金融公庫決算書

平成20年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における

収入済額は 314,934,016,134 円

であって

支出済額は 161,453,217,489 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 153,480,798,645 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における利益金は 163,148,489,221 円

であって、この利益金は、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 21 年法律第 10 号)第 5 条の規定による改正前の地方公営企業等金融機構法(平成 19 年法律第 64 号。以下「法」という。)附則第 9 条第 4 項、第 6 項及び第 7 項の規定により積立金として整理することとした。

公営企業金融公庫は、法附則第 9 条第 1 項の規定により平成 20 年 10 月 1 日をもって解散し、その一切の権利及び義務は、同条第 2 項の規定により国が承継する資産を除き、地方公営企業等金融機構が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
317,468,282,000	0	317,468,282,000	314,934,016,134	2,534,265,866

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
165,254,257,000	0	165,254,257,000	0	0	165,254,257,000	161,453,217,489	3,801,039,511

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事 業 損 金	事務運営に必要な経費	1,255,953,000	0	0	0	1,255,953,000	1,162,558,446	93,394,554
	税 金	15,090,000	0	0	0	15,090,000	14,695,808	394,192
	支払利息及び債券発行諸費	163,957,714,000	0	0	0	163,957,714,000	160,275,963,235	3,681,750,765
09 予 備 費	予 備 費	25,500,000	0	0	0	25,500,000	0	25,500,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ー は 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	316,183,869,000	312,599,216,128	3,584,652,872	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑 収 入	1,284,413,000	2,334,800,006	1,050,387,006	
0202-00 運 用 収 入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0202-01 運用収入	1,212,250,000	2,010,344,358	798,094,358	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑収入	72,163,000	324,455,648	252,292,648	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	1,982,000	1,984,462	2,462	
0203-01 雑収入	70,181,000	322,471,186	252,290,186	貸付金の繰上償還による補償金収入があったこと等のため
収入合計	317,468,282,000	314,934,016,134	2,534,265,866	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	165,228,757,000	0	0	0	165,228,757,000	161,453,217,489	3,775,539,511	不用額を生じたのは、金利が予定を下回ったこと、公営企業債券の発行額が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	45,221,000	0	0	0	45,221,000	41,871,297	3,349,703	
1-02 職員基本給	206,338,000	0	0	0	206,338,000	197,195,811	9,142,189	
1-03 職員諸手当	103,639,000	0	0	0	103,639,000	100,304,328	3,334,672	
1-04 超過勤務手当	20,197,000	0	0	0	20,197,000	20,191,203	5,797	
1-05 退職手当	30,336,000	0	0	0	30,336,000	26,708,703	3,627,297	
5-06 諸支出金	59,683,000	0	0	0	59,683,000	47,678,955	12,004,045	
2-07 旅費	22,847,000	0	0	0	22,847,000	11,038,188	11,808,812	
3-08 業務諸費	767,167,000	0	0	0	767,167,000	717,464,831	49,702,169	
9-09 交際費	520,000	0	0	0	520,000	105,130	414,870	
3-10 税金	15,090,000	0	0	0	15,090,000	14,695,808	394,192	
9-11 支払利息	161,774,332,000	0	0	0	161,774,332,000	158,528,023,276	3,246,308,724	
9-12 債券発行諸費	2,183,382,000	0	0	0	2,183,382,000	1,747,939,959	435,442,041	
9-13 賠償償還及払戻金	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000	
09 予備費 (9-)	25,500,000	0	0	0	25,500,000	0	25,500,000	
支出合計	165,254,257,000	0	0	0	165,254,257,000	161,453,217,489	3,801,039,511	

公 営 企 業 金 融 公 庫

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	162,480,296,177	経 常 収 益	312,155,140,767
債 券 利 息	158,054,860,754	貸 付 金 利 息	
支 払 雑 利 息	171,663,588	長 期 貸 付 利 息	309,720,567,760
事 務 費	1,179,250,354	受 託 手 数 料	118,500,747
俸 給 及 諸 給 与	386,271,342	預 け 金 利 息	1,871,064,358
諸 支 出 金	47,678,955	有 価 証 券 益	
旅 費	11,038,188	有 価 証 券 益	139,280,000
業 務 諸 費	717,464,831	雑 収 入	305,727,902
交 際 費	105,130	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	1,984,462
税 金	16,691,908	雑 益	303,743,440
債 券 発 行 諸 費	203,545,347	特 別 利 益	
償 却 費	1,573,931,467	利 差 補 て ん 引 当 金 戻 入	15,548,656,258
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,536,855		
債 券 発 行 費 償 却	1,544,394,612		
雑 損	646,124		
公 営 企 業 健 全 化 基 金 へ 組 入			
公 営 企 業 健 全 化 基 金 へ 組 入	1,296,398,543		
特 別 損 失			
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	2,075,011,627		
当 期 利 益 金	163,148,489,221		
合 計	327,703,797,025	合 計	327,703,797,025

(注) 当期利益金 163,148,489,221 円は、法附則第 9 条第 4 項、第 6 項及び第 7 項の規定により積立金として整理することとする。

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	22,458,657,417,138	債 券 発 行 高	19,352,643,867,929
受 託 貸 付 金	372,301,086,647	受 託 金	
現 金 預 け 金	1,424,898,737,980	償 還 金 口	104,526,336
現 金	30,000	受 託 貸 付 資 金	372,301,086,647
預 け 金	1,424,898,707,980	未 払 費 用	
未 収 収 益	15,717,661,401	未 払 債 券 利 息	14,335,095,966
未 収 貸 付 金 利 息	15,606,309,329	雑 勘 定	1,294,822,598
未 収 受 託 手 数 料	111,352,072	仮 受 金	61,912
固 定 資 産		前 受 収 益	1,291,269,286
20業 務 用 固 定 資 産	2,410,218,284	未 払 金	3,491,400
		基 金	903,354,898,042
		基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	900,887,691,201
		組 入 公 営 企 業 健 全 化 基 金	2,467,206,841
		特 別 法 上 の 引 当 金	3,092,416,739,820
		利 差 補 て ん 引 当 金	136,767,006,410
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,955,649,733,410
		(負 債 合 計)	23,736,451,037,338
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		積 立 金	357,785,594,891

(74) 公営企業金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		当 期 未 処 分 利 益	163,148,489,221
		(純 資 産 合 計)	537,534,084,112
資 産 合 計	24,273,985,121,450	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,273,985,121,450

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 567,357,282 円

2 引当金の計上基準

(1) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法の廃止に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成20年政令第226号)第1条の規定による廃止前の公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第15条の2第1項及び附則第3条第1項の規定に基づき、地方公営企業等金融機構の公庫債権管理業務に関する省令(平成20年総務省・財務省令第2号)附則第2条の規定による廃止前の公営企業金融公庫法施行規則(平成13年総務省・財務省令第5号)第2条及び附則第2条で定めるところにより算定した額を計上している。

(2) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法の廃止に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令第1条の規定による廃止前の公営企業金融公庫法施行令第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の125/1000に相当する額に達するまで、事業年度ごとに主務大臣の承認を受けた額を積み立てている。なお、同項の規定に基づき、前年度までに積み立てた額が本年度末貸付金残高の125/1000に相当する額を超えているため、本年度においては、新たな積み立てはしていない。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公営企業金融公庫法の廃止に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令第4条の規定による改正前の公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

4 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法(平成17年法律第86号)の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

財 産 目 録 (平成20年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		債 券	
貸 付 金		債 券 発 行 高	19,352,643,867,929
長 期 貸 付	222,247口	受 託 金	
受 託 貸 付 金	28,933口	償 還 金 口	104,526,336
現 金 預 け 金		受 託 貸 付 資 金	372,301,086,647
現 金	30,000	未 払 費 用	
預 け 金	みずほコーポレート銀行外 16 行	未 払 債 券 利 息	14,335,095,966
未 収 収 益	15,717,661,401	雑 勘 定	1,294,822,598
未 収 貸 付 金 利 息	15,606,309,329	仮 受 金	61,912
未 収 受 託 手 数 料	111,352,072	前 受 収 益	1,291,269,286
固 定 資 産		未 払 金	3,491,400
業 務 用 固 定 資 産	2,410,218,284	基 金	903,354,898,042
土 地	7筆 9,529m ²	基本公営企業健全化基金	900,887,691,201
建 物	12棟 延4,008m ²	組入公営企業健全化基金	2,467,206,841
構 築 物		特 別 法 上 の 引 当 金	3,092,416,739,820
機 械 器 具 備 品	自動車 その他 2両 107点	利 差 補 て ん 引 当 金	136,767,006,410
造 作		債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,955,649,733,410
敷 金	1口	負 債 合 計	23,736,451,037,338
資 産 合 計	24,273,985,121,450	正 味 財 産	537,534,084,112
(負債の部)			

平成20年度沖縄振興開発金融公庫決算書

平成20年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における

収入済額は 27,374,557,566 円

であって

支出済額は 23,244,446,959 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 4,130,110,607 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における損失金は 21,572,170 円

であって、この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
24,131,804,000	0	24,131,804,000	27,374,557,566	3,242,753,566

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額(円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合 計(円)					
25,279,021,000	0	25,279,021,000	0	0	25,279,021,000	23,244,446,959	2,034,574,041

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額(円)	予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流 用 等 増 減 額(円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	差 引 額(円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,468,061,000	0	0	0	4,468,061,000	4,120,979,116	347,081,884
	税金	61,557,000	0	0	0	61,557,000	43,637,640	17,919,360
	業務委託費	401,308,000	0	0	0	401,308,000	188,143,111	213,164,889
	支払利息及び債券発行諸費	20,198,095,000	0	0	0	20,198,095,000	18,891,687,092	1,306,407,908
09 予備費	予備費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	20,388,046,000	27,039,867,068	6,651,821,068	
0101-01 貸付金利息	20,385,916,000	27,036,502,068	6,650,586,068	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	2,130,000	3,365,000	1,235,000	配当金が予定より多かったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	3,743,758,000	334,690,498	3,409,067,502	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	3,551,000,000	75,000,000	3,476,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0207-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01 エネルギー対策特別会計より受入	17,569,000	16,106,453	1,462,547	
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	103,165,000	18,021,480	85,143,520	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	36,420,000	41,720,698	5,300,698	
0202-00 雑収入	35,604,000	183,841,867	148,237,867	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	11,268,000	11,377,086	109,086	
0202-01 雑収入	24,336,000	172,464,781	148,128,781	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	24,131,804,000	27,374,557,566	3,242,753,566	

沖縄金融

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	25,129,021,000	0	0	0	25,129,021,000	23,244,446,959	1,884,574,041	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	92,231,000	0	0	0	92,231,000	92,228,876	2,124	
1-02 職員基本給	1,186,928,000	0	0	0	1,186,928,000	1,140,668,295	46,259,705	
1-03 職員諸手当	571,918,000	0	0	0	571,918,000	554,196,902	17,721,098	
1-04 超過勤務手当	118,917,000	0	0	0	118,917,000	102,658,058	16,258,942	

(84) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
1-05 退職手当	287,816,000	0	0	0	287,816,000	195,373,513	92,442,487	
5-06 諸支出金	354,161,000	0	0	0	354,161,000	328,325,869	25,835,131	
2-07 旅 費	98,634,000	0	0	0	98,634,000	89,799,638	8,834,362	
3-08 業務諸費	1,730,910,000	0	0	0	1,730,910,000	1,604,023,433	126,886,567	
9-09 交 際 費	1,040,000	0	0	0	1,040,000	0	1,040,000	
9-10 債権保全費	25,406,000	0	0	0	25,406,000	13,704,532	11,701,468	
3-11 税 金	61,557,000	0	0	0	61,557,000	43,637,640	17,919,360	
5-12 業務委託費	401,308,000	0	0	0	401,308,000	188,143,111	213,164,889	
9-13 支払利息	20,110,012,000	0	0	0	20,110,012,000	18,805,914,970	1,304,097,030	
9-14 債券発行諸費	88,083,000	0	0	0	88,083,000	85,772,122	2,310,878	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	25,279,021,000	0	0	0	25,279,021,000	23,244,446,959	2,034,574,041	

損 益 計 算 書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	33,761,734,831	経 常 収 益	33,740,162,661
借 入 金 利 息	15,958,940,362	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	2,297,380,522	公 庫 貸 付 金 利 息	26,960,963,630
寄 託 金 利 息	5,189,637	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	5,957,826,874
業 務 委 託 費	181,806,555	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,561,664,668
委 託 金 融 機 関 手 数 料	169,484,047	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	124,763,293
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	1,183,035	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	9,266,655
調 査 委 託 費	11,139,473	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	15,086,772,446
事 務 費	4,164,419,656	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	305,557,187
俸 給 及 諸 給 与	2,085,125,644	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	515,151,275
諸 支 出 金	328,325,869	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,704,147,602
旅 費	89,799,638	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	327,684,202
業 務 諸 費	1,604,023,433	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	367,332,336
債 権 保 全 費	13,704,532	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	797,092
税 金	43,440,540	受 取 配 当 金	3,365,000
債 券 発 行 諸 費	85,772,122	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	18,021,480
償 却 費	3,470,503,448	受 託 手 数 料	11,939,433
貸 付 金 償 却	3,260,697,176	一 般 会 計 よ り 受 入	75,000,000
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	209,806,272	工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	16,106,453
貸 倒 引 当 金 繰 入	7,538,783,531	有 価 証 券 益	
雑 損	58,938,998	有 価 証 券 利 息	41,720,698

(86) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		雑 収 入	171,868,247
		受 入 雑 利 息	242,928
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	11,377,086
		償 却 債 権 取 立 益	147,434,583
		雑 益	12,813,650
		貸 倒 引 当 金 戻 入	6,441,177,720
		当 期 損 失 金	21,572,170
合 計	33,761,734,831	合 計	33,761,734,831

(注) 当期損失金 21,572,170 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	858,559,715,528
公 庫 貸 付 金	1,115,587,868,897	財 政 融 資 資 金 借 入 金	829,262,564,459
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	352,559,788,006	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	6,490,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	131,631,176,258	産 業 投 資 借 入 金	4,639,796,000
教 育 資 金 貸 付 金	6,357,907,347	食 料 安 定 供 給 借 入 金	343,493,869
恩 給 担 保 貸 付 金	661,884,627	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	17,823,861,200
住 宅 資 金 貸 付 金	454,363,937,944	債 券	143,376,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	17,548,773,819	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	143,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	23,909,748,510	住 宅 宅 地 債 券	376,000,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	90,830,611,837	債 券 発 行 差 額	38,258,468
医 療 資 金 貸 付 金	17,610,770,000	寄 託 金	181,437,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	20,078,945,704	貸 付 受 入 金	72,213,460,000
米 穀 資 金 貸 付 金	34,324,845	未 払 費 用	2,265,875,052
出 資 金	2,996,800,000	未 払 借 入 金 利 息	1,871,786,862
現 金 預 け 金	29,044,742,602	未 払 債 券 利 息	345,856,937
現 金	17,765,534	未 払 寄 託 金 利 息	1,279,866
預 け 金	29,026,977,068	未 払 業 務 委 託 費	46,951,387
代 理 店 勘 定	623,734,652	雑 勘 定	454,641,647
未 収 収 益	2,114,254,018	仮 受 金	454,229,847
未 収 貸 付 金 利 息	2,112,106,693	未 払 金	411,800
未 収 受 託 手 数 料	2,147,325	保 証 債 務	4,084,688

(88) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 勘 定		(負 債 合 計)	1,077,016,955,447
仮 払 金	55,581,317	資 本 金	71,691,992,000
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	43,718,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	7,537,007,893	承 継 出 資 金	21,555,992,000
保 証 債 務 見 返	4,084,688	産 業 投 資 出 資 金	6,418,000,000
貸 倒 引 当 金	7,538,783,531	積 立 金	
		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,737,915,259
		当 期 未 処 理 損 失	21,572,170
		(純 資 産 合 計)	73,408,335,089
資 産 合 計	1,150,425,290,536	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,150,425,290,536

(注) 当期末処理損失 21,572,170 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定損失金である。

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,309,752,640 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限(9又は19年間)で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、17,044,528,793円となっている。

4 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法(平成17年法律第86号)の施行に伴い改定された特殊法人等会計処理基準を適用している。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	87,041,527	経 常 収 益	65,469,357
事 務 費	36,517,527	貸 付 金 利 息	
償 却 費		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	797,092
貸 付 金 償 却	5,524,000	運 用 収 入	62,522,474
雑 損	45,000,000	受 取 配 当 金	1,365,000
		雑 収 入	
		雑 益	490,000
		貸 倒 引 当 金 戻 入	294,791
		当 期 損 失 金	21,572,170
合 計	87,041,527	合 計	87,041,527

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		資 本 金	
米 穀 資 金 貸 付 金	34,324,845	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
出 資 金	816,800,000	積 立 金	
現 金 預 け 金	2,465,205,241	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,737,915,259
未 収 収 益		当 期 未 処 理 損 失	21,572,170
未 収 貸 付 金 利 息	13,003	(純 資 産 合 計)	3,316,343,089
資 産 合 計	3,316,343,089	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,316,343,089

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息		2,112,106,693
貸 付 金		未 収 受 託 手 数 料		2,147,325
公 庫 貸 付 金	75,546口	1,115,587,868,897	雑 勘 定	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	380口	352,559,788,006	仮 払 金	55,581,317
生 業 資 金 貸 付 金	16,524口	131,631,176,258	固 定 資 産	
教 育 資 金 貸 付 金	8,130口	6,357,907,347	業 務 用 固 定 資 産	7,537,007,893
恩 給 担 保 貸 付 金	458口	661,884,627	土 地	43筆 13,344m ² 3,067,732,079
住 宅 資 金 貸 付 金	42,166口	454,363,937,944	建 物	45棟 延16,435m ² 4,178,466,982
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	1,728口	17,548,773,819	構 築 物	114,591,743
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	1,223口	23,909,748,510	機 械 器 具 備 品	自動車 29両 金庫 5台 その他 447点 85,133,849
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,411口	90,830,611,837	敷 金	27口 91,083,240
医 療 資 金 貸 付 金	165口	17,610,770,000	保 証 債 務 見 返	4,084,688
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	3,353口	20,078,945,704	貸 倒 引 当 金	7,538,783,531
米 穀 資 金 貸 付 金	8口	34,324,845	資 産 合 計	1,150,425,290,536
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 43 社	52口	2,996,800,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金		29,044,742,602	借 入 金	355口 858,559,715,528
現 金		17,765,534	財 政 融 資 資 金 借 入 金	124口 829,262,564,459
預 け 金		29,026,977,068	旧簡易生命保険資金借入金	8口 6,490,000,000
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店		29,018,239,879	産 業 投 資 借 入 金	12口 4,639,796,000
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外 3 店		8,737,189	食 料 安 定 供 給 借 入 金	16口 343,493,869
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 6 店		623,734,652	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	195口 17,823,861,200
未 収 収 益		2,114,254,018	債 券	

摘	要	金 額(円)	摘	要	金 額(円)
債券発行高	沖縄振興開発金融公庫債券 143,000,000,000円 沖縄振興開発金融公庫住宅地債券 376,000,000円	143,376,000,000	未払寄託金利息		1,279,866
			未払業務委託費		46,951,387
債券発行差額		38,258,468	雑勘定		454,641,647
寄託金	11口	181,437,000	仮受金		454,229,847
貸付受入金		72,213,460,000	未払金		411,800
未払費用		2,265,875,052	保証債務		4,084,688
未払借入金利息		1,871,786,862	負債合計		1,077,016,955,447
未払債券利息		345,856,937	正味財産		73,408,335,089

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息	13,003
貸 付 金		資 産 合 計	3,316,343,089
米 穀 資 金 貸 付 金 8口	34,324,845	(負 債 の 部)	
出 資 金 (株)沖縄ソフトウェアセンター外 33 社 34口	816,800,000	負 債 合 計	0
現 金 預 け 金	2,465,205,241	正 味 財 産	3,316,343,089
未 収 収 益			

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成20年度日本政策投資銀行決算書

平成20年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における

収入済額は 161,588,625,701 円

であって

支出済額は 121,075,530,476 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 40,513,095,225 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における損失金は 5,523,386,962 円

であって、この損失金は、株式会社日本政策投資銀行法(平成 19 年法律第 85 号)附則第 15 条第 6 項及び同法附則第 26 条の規定による廃止前の日本政策投資銀行法(平成 11 年法律第 73 号)第 41 条第 2 項の規定により、準備金を取り崩して整理することとした。

日本政策投資銀行は、株式会社日本政策投資銀行法附則第 15 条第 1 項の規定により平成 20 年 10 月 1 日をもって解散し、その一切の権利及び義務は、同条第 2 項の規定により国が承継する資産を除き、株式会社日本政策投資銀行が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
155,079,652,000	0	155,079,652,000	161,588,625,701	6,508,973,701

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
146,529,242,000	0	146,529,242,000	0	0	146,529,242,000	121,075,530,476	25,453,711,524

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	19,029,055,000	0	0	0	19,029,055,000	16,929,740,540	2,099,314,460
	税金	811,709,000	0	0	0	811,709,000	782,038,897	29,670,103
	業務委託費	13,873,000	0	0	0	13,873,000	2,947,808	10,925,192
	支払利息及び債券発行諸費	126,449,605,000	0	0	0	126,449,605,000	103,360,803,231	23,088,801,769
09 予備費	予備費	225,000,000	0	0	0	225,000,000	0	225,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	131,268,612,000	140,053,290,053	8,784,678,053	
0101-01 貸付金利息	130,609,572,000	138,951,441,758	8,341,869,758	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 保証料	404,750,000	738,079,794	333,329,794	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配当金収入	254,290,000	363,768,501	109,478,501	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑収入	23,811,040,000	21,535,335,648	2,275,704,352	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	933,451,000	4,087,154,606	3,153,703,606	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑収入	22,877,589,000	17,448,181,042	5,429,407,958	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	50,110,000	40,231,076	9,878,924	
0202-01 雑収入	22,827,479,000	17,407,949,966	5,419,529,034	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	155,079,652,000	161,588,625,701	6,508,973,701	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	146,304,242,000	0	0	0	146,304,242,000	121,075,530,476	25,228,711,524	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息及び借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	136,386,000	0	0	0	136,386,000	129,549,797	6,836,203	

政策
銀

(100) 日本政策投資銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
1-02 職 員 基 本 給	3,763,290,000	0	0	60,766,496	3,702,523,504	3,699,523,504	3,000,000	
1-03 職 員 諸 手 当	2,125,399,000	0	0	21,434,272	2,103,964,728	2,043,891,355	60,073,373	
1-04 超 過 勤 務 手 当	528,916,000	0	0	82,200,768	611,116,768	611,116,768	0	超過勤務手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 60,766,496 円 (目)職員諸手当から 21,434,272 円 計 82,200,768 円流用
1-05 退 職 手 当	1,137,570,000	0	0	0	1,137,570,000	1,046,257,006	91,312,994	
5-06 諸 支 出 金	1,068,838,000	0	0	0	1,068,838,000	1,051,199,073	17,638,927	
2-07 旅 費	418,745,000	0	0	0	418,745,000	361,008,845	57,736,155	
3-08 業 務 諸 費	9,848,811,000	0	0	0	9,848,811,000	7,987,095,442	1,861,715,558	
9-09 交 際 費	1,050,000	0	0	0	1,050,000	98,750	951,250	
3-10 税 金	811,709,000	0	0	0	811,709,000	782,038,897	29,670,103	
5-11 業 務 委 託 費	13,873,000	0	0	0	13,873,000	2,947,808	10,925,192	
9-12 支 払 利 息	125,803,862,000	0	0	0	125,803,862,000	103,148,831,822	22,655,030,178	
9-13 債 券 発 行 諸 費	645,743,000	0	0	0	645,743,000	211,971,409	433,771,591	
9-14 賠 償 償 還 及 払 戻 金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
09 予 備 費 (9-)	225,000,000	0	0	0	225,000,000	0	225,000,000	
支 出 合 計	146,529,242,000	0	0	0	146,529,242,000	121,075,530,476	25,453,711,524	

事業年度損益計算書 (平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	196,516,861,617	経 常 収 益	190,993,474,655
借 入 金 利 息	68,421,891,537	貸 付 金 利 息	138,525,036,440
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	67,617,512,443	貸 付 金 利 息	137,690,414,283
旧簡易生命保険資金借入金利息	277,257,477	直 接 貸 付 金 利 息	137,683,854,931
民 間 借 入 金 利 息	527,121,617	代 理 貸 付 金 利 息	6,559,352
寄 託 金 利 息	135,620,964	外 貨 貸 付 金 利 息	834,622,157
債 券 利 息	27,076,818,677	保 証 料	741,989,924
短 期 借 入 金 利 息	22,844,486	有 価 証 券 利 息	2,346,824,608
支 払 雑 利 息	309,573,607	受 取 配 当 金	363,768,501
事 務 費	17,855,708,446	預 け 金 利 息	623,734,637
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	385,343,470	受 入 雑 利 息	867,453,971
支 払 手 数 料	2,833,690	受 入 手 数 料	2,312,286,367
外 国 為 替 損	1,262,254,665	外 国 為 替 益	385,976,169
出 資 金 処 分 損	4,862,998,000	有 価 証 券 益	2,269,107,644
貸 付 金 償 却	4,158,415,242	出 資 金 処 分 益	588,862
債 券 発 行 費 償 却	808,725,000	雑 益	7,826,720,254
雑 損	37,143,484,666	貸 倒 引 当 金 戻 入	34,729,987,278
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,070,349,167	当 年 度 損 失 金	5,523,386,962
合 計	196,516,861,617	合 計	196,516,861,617

(注) 当年度損失金 5,523,386,962 円は、株式会社日本政策投資銀行法附則第 15 条第 6 項及び同法附則第 26 条の規定による廃止前の日本政策投資銀行法第 41 条第 2 項の規定により、準備金から取り崩すこととする。

事業年度末貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,356,783,055,830	借 入 金	6,544,927,938,000
貸 付 金	11,300,930,962,024	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,186,059,139,000
直 接 貸 付 金	11,300,203,234,024	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	21,273,000,000
代 理 貸 付 金	727,728,000	産 業 投 資 借 入 金	204,595,799,000
外 貨 貸 付 金	55,852,093,806	民 間 借 入 金	133,000,000,000
出 資 金	380,936,404,573	寄 託 金	10,550,986,000
有 価 証 券	416,902,823,845	債 券	3,377,766,175,000
国 債	312,888,951,938	債 券 発 行 差 額	4,599,944,500
社 債	96,003,191,331	未 払 費 用	35,309,456,314
そ の 他 の 証 券	8,010,680,576	未 払 借 入 金 利 息	27,012,893,577
現 金 預 け 金	195,951,066,077	未 払 寄 託 金 利 息	65,778,832
現 金	1,140,928	未 払 債 券 利 息	8,223,260,916
預 け 金	195,949,925,149	そ の 他 未 払 費 用	7,522,989
未 収 収 益	42,824,862,118	雑 勘 定	18,702,604,880
未 収 貸 付 金 利 息	42,055,187,201	貸 付 償 還 金	8,758,781
未 収 保 証 料	100,415,279	仮 受 金	383,774,911
未 収 有 価 証 券 利 息	669,259,638	前 受 収 益	17,678,997,857
雑 勘 定	2,265,090,108	そ の 他 雑 勘 定	631,073,331
仮 払 金	1,202,010,042	支 払 承 諾	148,544,548,782
保 証 金 等	429,963,684	(負 債 合 計)	10,131,201,764,476
そ の 他 雑 勘 定	633,116,382	資 本 金	1,272,286,000,000

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20動 産 不 動 産		準 備 金	1,147,916,604,484
営 業 用 土 地 建 物 動 産	35,743,479,832	当 年 度 未 処 理 損 失 金	5,523,386,962
支 払 承 諾 見 返	148,544,548,782	(純 資 産 合 計)	2,414,679,217,522
貸 倒 引 当 金	34,070,349,167		
資 産 合 計	12,545,880,981,998	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,545,880,981,998

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 21,083,993,856 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、株式会社日本政策投資銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成 20 年政令第 237 号)第 1 条の規定による廃止前の日本政策投資銀行法施行令(平成 11 年政令第 271 号。以下「旧政投銀令」という。)第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

旧政投銀令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の平均年限に相当する期間(3、4、5、6、7、10、12、15、20、30 又は 40 年間)内で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、8,019,301,312円となっている。

(5) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は1,081,765,800,000円、信用リスクの引渡取引の契約額は583,295,800,000円となっている。

5 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法(平成17年法律第86号)の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

事業年度末財産目録 (平成20年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 12,963口	11,356,783,055,830	譲渡性預け金 住友信託銀行外2行	180,000,000,000
貸付金 12,918口	11,300,930,962,024	未収収益	42,824,862,118
直接貸付金 12,913口	11,300,203,234,024	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	42,055,187,201
代理貸付金 5口	727,728,000	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	100,415,279
外貨貸付金 45口	55,852,093,806	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	669,259,638
出資金 1,172口	380,936,404,573	雑勘定	2,265,090,108
有価証券	416,902,823,845	仮払金 52口	1,202,010,042
国債	312,888,951,938	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 75口	429,963,684
政府短期証券 8口 額面 137,000,000,000円 帳簿価額 136,877,299,045円		その他雑勘定	633,116,382
利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(20年)及び利付国庫債券(30年) 36口 額面 175,000,000,000円 帳簿価額 176,011,652,893円		動産不動産	
社債 49口	96,003,191,331	営業用土地建物動産	35,743,479,832
債務担保証券 2口 8,000,000,000円		土地 88箇所 44,098㎡の65%及び128,282㎡	20,368,492,282
新株引受権行使により取得した株式 1口 10,000,000円	8,010,680,576	建物 204棟 延846㎡の65%及び延107,976㎡	15,034,265,837
新株予約権証券 1口 680,576円		什器 2,067点	335,598,326
現金預け金	195,951,066,077	一括償却資産 159点	4,781,064
現金	1,140,928	権利金等	342,323
預け金	195,949,925,149	支払承諾見返支払保証 61件	148,544,548,782
当座預け金 日本銀行外22行	5,949,925,149	貸倒引当金	34,070,349,167
普通預け金 三井住友銀行外1行	10,000,000,000	合計	12,545,880,981,998

平成 20 年度 国際協力銀行 決算書

平成20年度 3040 国際協力銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における	
収入済額は	312,417,818,542 円
であって	
支出済額は	208,061,825,206 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	104,355,993,336 円
である。	
また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は	30,949,814,011 円
であって、このうち	
国際金融等勘定利益金は	21,143,957,143 円
海外経済協力勘定利益金は	9,805,856,868 円
である。	
国際金融等勘定利益金は、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)附則第 18 条第 5 項並びに同法附則第 42 条の規定による廃止前の国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号。以下「旧国際協力銀行法」という。)第 44 条第 1 項及び株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成 20 年政令第 297 号)第 1 条の規定による廃止前の国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号。以下「旧国際協力銀行法施行令」という。)第 7 条の規定により	10,571,978,571 円
を準備金として積み立て、残額	10,571,978,572 円

を株式会社日本政策金融公庫法附則第 18 条第 5 項及び旧国際協力銀行法第 44 条第 3 項の規定により、国庫に納付することとし

海外経済協力勘定利益金は、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律(平成 18 年法律第 100 号)附則第 2 条第 6 項及び同法附則第 11 条の規定による改正前の国際協力銀行法(以下、「改正前国際協力銀行法」という。)第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定の積立金として積み立てることとする。

国際協力銀行は、株式会社日本政策金融公庫法附則第 18 条第 1 項の規定により平成 20 年 10 月 1 日をもって解散し、その一切の権利及び義務のうち、独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律附則第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる権利及び義務については、同項の規定により、同条第 2 項の規定により国が承継する資産を除き、承継計画書において定めるところに従い、独立行政法人国際協力機構が承継し、その他の権利及び義務については、株式会社日本政策金融公庫法附則第 18 条第 1 項の規定により、同条第 2 項の規定により国が承継する資産を除き、株式会社日本政策金融公庫が承継することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
424,745,823,000	0	424,745,823,000	312,417,818,542	112,328,004,458

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
303,606,166,000	0	303,606,166,000	0	0	303,606,166,000	208,061,825,206	95,544,340,794

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	18,333,481,000	0	0	0	18,333,481,000	15,499,575,326	2,833,905,674
	税金	555,675,000	0	0	0	555,675,000	331,694,245	223,980,755
	業務委託費	3,213,300,000	0	0	0	3,213,300,000	2,448,583,817	764,716,183
	支払利息及び債券発行諸費	281,318,710,000	0	0	0	281,318,710,000	189,781,971,818	91,536,738,182
09 予備費	予備費	185,000,000	0	0	0	185,000,000	0	185,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	332,973,383,000	242,142,274,073	90,831,108,927	
0101-01 貸付金利息	329,332,314,000	235,533,939,015	93,798,374,985	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保証料	2,085,686,000	2,271,154,898	185,468,898	支払承諾に係る収入が予定より多かったため

(112) 国際協力銀行決算報告書

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0101-03 配当金収入	1,555,383,000	4,337,180,160	2,781,797,160	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑収入	91,772,440,000	70,275,544,469	21,496,895,531	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	6,750,000,000	6,750,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	3,146,109,000	2,452,404,962	693,704,038	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	81,876,331,000	61,073,139,507	20,803,191,493	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	30,965,000	23,584,047	7,380,953	労働保険料被保険者負担金の収入が予定より少なかったため
0203-01 雑収入	81,845,366,000	61,049,555,460	20,795,810,540	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	424,745,823,000	312,417,818,542	112,328,004,458	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	303,421,166,000	0	0	0	303,421,166,000	208,061,825,206	95,359,340,794	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと、政府保証外債の発行が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	101,640,000	0	0	0	101,640,000	96,129,246	5,510,754	
1-02 職員基本給	2,290,580,000	0	0	0	2,290,580,000	2,256,521,980	34,058,020	
1-03 職員諸手当	1,822,699,000	0	0	0	1,822,699,000	1,655,767,118	166,931,882	
1-04 超過勤務手当	295,201,000	0	0	0	295,201,000	267,791,522	27,409,478	
1-05 退職者給与	71,082,000	0	0	0	71,082,000	70,974,913	107,087	
1-06 退職手当	618,292,000	0	0	0	618,292,000	455,671,038	162,620,962	
5-07 諸支出金	652,269,000	0	0	0	652,269,000	608,874,373	43,394,627	
2-08 旅費	1,054,898,000	0	0	0	1,054,898,000	949,465,441	105,432,559	
3-09 業務諸費	11,377,400,000	0	0	0	11,377,400,000	9,120,815,468	2,256,584,532	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-10 交 際 費	1,050,000	0	0	0	1,050,000	15,750	1,034,250	
9-11 債 権 保 全 費	48,370,000	0	0	0	48,370,000	17,548,477	30,821,523	
3-12 税 金	555,675,000	0	0	0	555,675,000	331,694,245	223,980,755	
5-13 業 務 委 託 費	3,213,300,000	0	0	0	3,213,300,000	2,448,583,817	764,716,183	
9-14 支 払 利 息	280,747,634,000	0	0	0	280,747,634,000	189,424,559,396	91,323,074,604	
9-15 債 券 発 行 諸 費	571,076,000	0	0	0	571,076,000	357,412,422	213,663,578	
09 予 備 費 (9-)	185,000,000	0	0	0	185,000,000	0	185,000,000	
支 出 合 計	303,606,166,000	0	0	0	303,606,166,000	208,061,825,206	95,544,340,794	

事業年度総括損益計算書 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	669,291,007,259	経 常 収 益	700,240,821,270
借 入 金 利 息	54,548,407,155	貸 付 金 利 息	225,993,158,942
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	54,354,436,317	貸 付 金 利 息	140,533,162,689
旧簡易生命保険資金借入金利息	166,052,071	外 貨 貸 付 金 利 息	85,459,996,253
民 間 借 入 金 利 息	1,528,767	保 証 料	2,601,284,499
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	26,390,000	有 価 証 券 利 息	
債 券 利 息	31,403,909,944	外 国 債 券 利 息	81,077,136
支 払 雑 利 息	33,210,060,086	受 取 配 当 金	4,337,180,160
事 務 費	15,956,395,027	一 般 会 計 よ り 受 入	6,750,000,000
20動産不動産減価償却費	534,779,021	預 け 金 利 息	2,452,404,962
支 払 手 数 料	2,428,862,778	受 入 雑 利 息	9,097,734,413
外 国 為 替 損	6,865,356,214	受 入 手 数 料	706,125,320
貸 付 金 償 却	89,124,473,000	外 国 為 替 益	58,049,275
債 券 発 行 費 償 却	359,857,161	雑 益	1,148,130,161
雑 損	236,403,974	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	447,015,676,402
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	434,622,502,899	貸 倒 引 当 金 戻 入	418,114,445,998
貸 倒 引 当 金 繰 入	405,410,817,197	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	28,901,230,404
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,211,685,702		
国際金融等勘定当年度利益金	21,143,957,143		
海外経済協力勘定当年度利益金	9,805,856,868		
合 計	700,240,821,270	合 計	700,240,821,270

- (注) 1 国際金融等勘定当年度利益金 21,143,957,143 円のうち、10,571,978,571 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 18 条第 5 項並びに旧国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び旧国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、10,571,978,572 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 18 条第 5 項及び旧国際協力銀行法第 44 条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定当年度利益金 9,805,856,868 円は、改正前国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	161,637,675,000	経 常 収 益	182,781,632,143
借 入 金 利 息	25,623,831,156	貸 付 金 利 息	113,708,572,783
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	25,431,389,085	貸 付 金 利 息	28,248,576,530
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	166,052,071	外 貨 貸 付 金 利 息	85,459,996,253
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	26,390,000	保 証 料	2,601,284,499
債 券 利 息	31,403,909,944	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	33,210,060,086	外 国 債 券 利 息	81,077,136
事 務 費	9,949,912,587	預 け 金 利 息	2,318,556,919
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	376,989,189	受 入 雑 利 息	9,097,300,894
支 払 手 数 料	777,628,080	受 入 手 数 料	486,704,012
外 国 為 替 損	6,864,222,367	外 国 為 替 益	58,049,275
貸 付 金 償 却	12,073,809,000	雑 益	859,748,367
債 券 発 行 費 償 却	359,857,161	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
雑 損	112,053,796	貸 倒 引 当 金 戻 入	53,570,338,258
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	40,885,401,634		
当 年 度 利 益 金	21,143,957,143		
合 計	182,781,632,143	合 計	182,781,632,143

(注) 当年度利益金 21,143,957,143 円のうち、10,571,978,571 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 18 条第 5 項並びに旧国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び旧国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、10,571,978,572 円は株式会社日本政策金融公庫法附則第 18 条第 5 項及び旧国際協力銀行法第 44 条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	507,653,332,259	経 常 収 益	517,459,189,127
借 入 金 利 息	28,924,575,999	貸 付 金 利 息	112,284,586,159
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	28,923,047,232	受 取 配 当 金	4,337,180,160
民 間 借 入 金 利 息	1,528,767	一 般 会 計 よ り 受 入	6,750,000,000
事 務 費	6,006,482,440	預 け 金 利 息	133,848,043
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	157,789,832	受 入 雑 利 息	433,519
支 払 手 数 料	1,651,234,698	受 入 手 数 料	219,421,308
外 国 為 替 損	1,133,847	雑 益	288,381,794
貸 付 金 償 却	77,050,664,000	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	393,445,338,144
雑 損	124,350,178	貸 倒 引 当 金 戻 入	364,544,107,740
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	393,737,101,265	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	28,901,230,404
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,525,415,563		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,211,685,702		
当 年 度 利 益 金	9,805,856,868		
合 計	517,459,189,127	合 計	517,459,189,127

(注) 当年度利益金 9,805,856,868 円は、改正前国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	18,217,101,326,414	借 入 金	6,556,346,196,000
貸 付 金	13,682,810,847,188	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,546,750,196,000
外 貨 貸 付 金	4,534,290,479,226	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	9,596,000,000
出 資 金	145,768,310,394	債 券	2,209,580,700,000
株 式 出 資 金	132,824,405,489	債 券 発 行 差 額	2,808,996,756
出 資 金	151,430,000	未 払 費 用	61,289,597,780
外 貨 株 式 出 資 金	10,057,538,677	未 払 借 入 金 利 息	22,697,202,627
外 貨 出 資 金	2,734,936,228	未 払 債 券 利 息	24,950,671,836
有 価 証 券		未 払 支 払 雑 利 息	13,579,399,506
外 国 債 券	5,403,988,969	そ の 他 未 払 費 用	62,323,811
現 金 預 け 金	248,274,613,936	雑 勘 定	8,177,988,064
現 金	204,600	仮 受 金	2,107,724,955
預 け 金	90,232,916,182	前 受 収 益	6,068,006,611
外 貨 預 け 金	158,041,493,154	債 券 未 払 金	2,256,498
未 収 収 益	128,506,510,747	支 払 承 諾	1,589,622,281,811
未 収 貸 付 金 利 息	113,717,502,640	(負 債 合 計)	10,422,207,766,899
未 収 受 入 雑 利 息	14,789,008,107	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	1,005,500,000,000
雑 勘 定	286,564,164,203	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,456,772,477,516
仮 払 金	907,967,527	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	809,205,720,744
前 払 金	1,586,849,468	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	21,143,957,143
前 払 費 用	349,900,158	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	487,797,610,356

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	3,503,797,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	9,805,856,868
為 替 換 算 調 整	229,305,729,608	(純 資 産 合 計)	9,790,225,622,627
そ の 他 雑 勘 定	50,909,920,442		
20 動 産 不 動 産	24,988,979,763		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	24,818,459,994		
建 設 仮 払 金	170,519,769		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 費	825,716,188		
支 払 承 諾 見 返	1,589,622,281,811		
貸 倒 等 引 当 金	434,622,502,899		
貸 倒 引 当 金	405,410,817,197		
出 資 損 失 引 当 金	29,211,685,702		
資 産 合 計	20,212,433,389,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,212,433,389,526

事業年度末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	6,948,719,705,820	借 入 金	3,442,084,000,000
貸 付 金	2,414,429,226,594	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,432,488,000,000
外 貨 貸 付 金	4,534,290,479,226	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	9,596,000,000
出 資 金	10,925,548,726	債 券	2,209,580,700,000
株 式 出 資 金	12,500,000	債 券 発 行 差 額	2,808,996,756
外 貨 株 式 出 資 金	9,956,425,000	未 払 費 用	47,990,246,411
外 貨 出 資 金	956,623,726	未 払 借 入 金 利 息	9,397,851,258
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	24,950,671,836
外 国 債 券	5,403,988,969	未 払 支 払 雑 利 息	13,579,399,506
現 金 預 け 金	244,301,136,019	そ の 他 未 払 費 用	62,323,811
現 金	204,600	雑 勘 定	8,077,521,304
預 け 金	86,259,438,265	仮 受 金	1,993,678,305
外 貨 預 け 金	158,041,493,154	前 受 収 益	6,068,006,611
未 収 収 益	67,762,664,019	債 券 未 払 金	2,256,498
未 収 貸 付 金 利 息	52,973,655,912	未 払 金	13,579,890
未 収 受 入 雑 利 息	14,789,008,107	支 払 承 諾	1,589,622,281,811
雑 勘 定	285,516,027,306	(負 債 合 計)	7,294,545,752,770
仮 払 金	480,496,874	資 本 金	1,005,500,000,000
前 払 金	1,586,849,468	準 備 金	809,205,720,744
前 払 費 用	349,900,158	当 年 度 利 益 金	21,143,957,143

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	3,503,797,000	(純 資 産 合 計)	1,835,849,677,887
為 替 換 算 調 整	229,305,729,608		
そ の 他 雑 勘 定	50,289,254,198		
20 動 産 不 動 産	18,203,763,433		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,080,096,003		
建 設 仮 払 金	123,667,430		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 費	825,716,188		
支 払 承 諾 見 返	1,589,622,281,811		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	40,885,401,634		
資 産 合 計	9,130,395,430,657	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,130,395,430,657

事業年度末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,268,381,620,594	借 入 金	
出 資 金	134,842,761,668	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,114,262,196,000
株 式 出 資 金	132,811,905,489	未 払 費 用	
出 資 金	151,430,000	未 払 借 入 金 利 息	13,299,351,369
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677	雑 勘 定	
外 貨 出 資 金	1,778,312,502	仮 受 金	114,046,650
現 金 預 け 金		(負 債 合 計)	3,127,675,594,019
預 け 金	3,973,477,917	資 本 金	7,456,772,477,516
未 収 収 益		積 立 金	487,797,610,356
未 収 貸 付 金 利 息	60,743,846,728	当 年 度 利 益 金	9,805,856,868
雑 勘 定	1,061,716,787	(純 資 産 合 計)	7,954,375,944,740
仮 払 金	427,470,653		
未 収 金	13,579,890		
そ の 他 雑 勘 定	620,666,244		
20 動 産 不 動 産	6,785,216,330		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,738,363,991		
建 設 仮 払 金	46,852,339		
貸 倒 等 引 当 金	393,737,101,265		
貸 倒 引 当 金	364,525,415,563		
出 資 損 失 引 当 金	29,211,685,702		
資 産 合 計	11,082,051,538,759	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,082,051,538,759

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,261,783,743 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 20,846,159,117 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円を計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は

17,952,769,859 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、改正前国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1 / 1000、計上額は 1,126,520,962 円である。また、同項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0 / 1000、計上額は 95,160,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 363,303,734,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、改正前国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 29,211,685,702 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

(3) 債券発行差額の償却基準

旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10 又は 15 年間)内で均等償却している。

(4) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、91,351,550,897円となっている。

なお、平成20年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている4,533,085,810円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、329,361,988,817円となっている。

なお、平成20年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている8,617,032,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権48,008,804,592円については除外している。

(5) 準備金及び積立金の積立額

平成20年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は28,830,304,560円であり、この額は旧国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

平成20年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は182,333,373,152円であり、この額は改正前国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

(6) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

6 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法(平成17年法律第86号)の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,627,595,144 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 20,846,159,117 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円を計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 17,952,769,859 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償

却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

(3) 債券発行差額の償却基準

旧国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10 又は 15 年間)内で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、91,351,550,897 円となっている。

なお、平成 20 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 4,533,085,810 円については除外している。

(5) 準備金積立額

平成 20 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 28,830,304,560 円であり、この額は旧国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

(6) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 11 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

6 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

海 外 経 済 協 力 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,634,188,599 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、旧国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、改正前国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,126,520,962円である。また、同項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は95,160,000円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、旧国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は363,303,734,601円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、改正前国際協力銀行法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は29,211,685,702円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、329,361,988,817円となっている。

なお、平成20年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている8,617,032,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権48,008,804,592円については除外している。

(3) 積立金積立額

平成20年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は182,333,373,152円であり、この額は改正前国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

5 重要な会計方針の変更

本年度から、会社法の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準を適用している。

事業年度末総括財産目録 (平成20年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	3,446口 18,217,101,326,414	雑勘定	286,564,164,203
貸付金	2,789口 13,682,810,847,188	仮払金	32口 907,967,527
外貨貸付金	657口 4,534,290,479,226	前払金	外貨建取引に係る前払金 1,586,849,468
出資金	20口 145,768,310,394	前払費用	349,900,158
株式出資金	12口 132,824,405,489	概算納付金	国庫への当年度概算納付金 3,503,797,000
出資金	1口 151,430,000	為替換算調整	229,305,729,608
外貨株式出資金	2口 10,057,538,677	その他雑勘定	153口 50,909,920,442
外貨出資金	5口 2,734,936,228	動産不動産	24,988,979,763
有価証券		営業用土地建物動産	24,818,459,994
外国債券	1口 5,403,988,969	土地	34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡
現金預け金	248,274,613,936	建物	57棟 延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡
現金	204,600	什器	5,061点 4,377,696,364
預け金	90,232,916,182	一括償却資産	55,768,595
当座預け金	日本銀行外3行 60,532,916,182	建設仮払金	170,519,769
普通預け金	みずほコーポレート銀行 29,700,000,000	繰延勘定	
外貨預け金	158,041,493,154	債券発行費	債券の発行費 825,716,188
外貨当座預け金	三菱東京UFJ銀行外2行 147,441,493,154	支払承諾見返	債務保証632件に対する見返額 1,589,622,281,811
外貨普通預け金	三菱東京UFJ銀行 10,600,000,000	貸倒等引当金	434,622,502,899
未収収益	128,506,510,747	貸倒引当金	405,410,817,197
未収貸付金利息	当年度末における未収貸付金利息 113,717,502,640	出資損失引当金	29,211,685,702
未収受入雑利息	当年度末における未収受入雑利息 14,789,008,107	合 計	20,212,433,389,526

事業年度末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 1,539口	6,948,719,705,820	未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	52,973,655,912
貸 付 金 882口	2,414,429,226,594	未 収 受 入 雑 利 息 当年度末における未収受入雑利息	14,789,008,107
外 貨 貸 付 金 657口	4,534,290,479,226	雑 勘 定	285,516,027,306
出 資 金 4口	10,925,548,726	仮 払 金	480,496,874
株 式 出 資 金 1口	12,500,000	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	1,586,849,468
外 貨 株 式 出 資 金 1口	9,956,425,000	前 払 費 用	349,900,158
外 貨 出 資 金 2口	956,623,726	概 算 納 付 金 国庫への当年度概算納付金	3,503,797,000
有 価 証 券		為 替 換 算 調 整	229,305,729,608
外 国 債 券 1口	5,403,988,969	そ の 他 雑 勘 定	50,289,254,198
現 金 預 け 金	244,301,136,019	動 産 不 動 産	18,203,763,433
現 金	204,600	営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,080,096,003
預 け 金	86,259,438,265	建 設 仮 払 金	123,667,430
当 座 預 け 金 日本銀行外 3 行	56,559,438,265	繰 延 勘 定	
普 通 預 け 金 みずほコーポレート銀行	29,700,000,000	債 券 発 行 費 債券の発行費	825,716,188
外 貨 預 け 金	158,041,493,154	支 払 承 諾 見 返 債務保証 632 件に対する見返額	1,589,622,281,811
外 貨 当 座 預 け 金 三菱東京UFJ銀行外 2 行	147,441,493,154	貸 倒 等 引 当 金	
外 貨 普 通 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	10,600,000,000	貸 倒 引 当 金	40,885,401,634
未 収 収 益	67,762,664,019	合 計	9,130,395,430,657

事業年度末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 1,907口	11,268,381,620,594	雑 勘 定	1,061,716,787
出 資 金 16口	134,842,761,668	仮 払 金	427,470,653
株 式 出 資 金 11口	132,811,905,489	未 収 金	13,579,890
出 資 金 1口	151,430,000	そ の 他 雑 勘 定	620,666,244
外 貨 株 式 出 資 金 1口	101,113,677	動 産 不 動 産	6,785,216,330
外 貨 出 資 金 3口	1,778,312,502	営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,738,363,991
現 金 預 け 金		建 設 仮 払 金	46,852,339
預 け 金		貸 倒 等 引 当 金	393,737,101,265
当 座 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	3,973,477,917	貸 倒 引 当 金	364,525,415,563
未 収 収 益		出 資 損 失 引 当 金	29,211,685,702
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	60,743,846,728	合 計	11,082,051,538,759

平成20年度株式会社日本政策金融公庫決算書

平成20年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5011 国民一般向け業務

平成20年度における

収入済額は 87,092,572,764 円

であって

支出済額は 65,556,229,173 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 21,536,343,591 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第42条第1項において読み替えて準用する会社法(平成17年法律第86号)第446条の剰余金の額は 491,809,736,095 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
94,600,053,000	2,222,191,000 1,089,082,000	95,733,162,000	87,092,572,764	8,640,589,236

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
76,374,777,000	318,722,000 7,033,913,000	69,659,586,000	0	97,006,000	69,756,592,000	65,556,229,173	4,200,362,827

備 考 予算総則の規定による経費増額の内訳 第7条第2項 97,006,000円

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	34,286,528,000	0	97,006,000	10,572,000	34,394,106,000	32,141,332,424	2,252,773,576
	税金	279,849,000	0	0	0	279,849,000	226,320,563	53,528,437
	業務委託費	1,245,676,000	0	0	10,572,000	1,235,104,000	840,240,911	394,863,089
	支払利息及び社債発行諸費	33,124,033,000	0	0	0	33,124,033,000	32,348,335,275	775,697,725
09 予備費	予備費	723,500,000	0	0	0	723,500,000	0	723,500,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	90,493,334,000	82,023,443,009	8,469,890,991	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	5,239,828,000	5,069,129,755	170,698,245	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	4,729,611,000	4,516,869,796	212,741,204	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる統合に伴う経費が予定より少なかったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	650,000	13,155	636,845	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	28,996,000	24,056,196	4,939,804	
0203-00 雑収入	480,571,000	528,190,608	47,619,608	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	75,961,000	116,477,713	40,516,713	被保険者負担金が予定より多かつたため
0203-03 受託手数料	54,071,000	48,929,475	5,141,525	
0203-01 雑収入	350,539,000	362,783,420	12,244,420	職員住宅家賃の収入が予定より多かつたこと等のため
収 入 合 計	95,733,162,000	87,092,572,764	8,640,589,236	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	68,936,086,000	0	97,006,000	0	69,033,092,000	65,556,229,173	3,476,862,827	予算総則第7条第2項の規定による経費増額は、株式会社日本政策金融公庫法附則第15条第1項の規定により国民生活金融公庫が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたため 不用額を生じたのは、経費の節減及び統合に伴う経費が予定より少なかったことにより、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	59,005,000	0	0	3,706,000	62,711,000	62,710,149	851	役員給に不足が生じたため (目)職員基本給から 3,706,000円流用
1-02 職員基本給	12,322,911,000	0	0	3,706,000	12,319,205,000	12,206,115,491	113,089,509	
1-03 職員諸手当	6,014,052,000	0	0	0	6,014,052,000	5,904,300,765	109,751,235	
1-04 超過勤務手当	1,248,325,000	0	97,006,000	0	1,345,331,000	1,345,013,898	317,102	
1-05 退職手当	1,850,371,000	0	0	0	1,850,371,000	1,607,622,200	242,748,800	
5-06 諸支出金	3,419,958,000	0	0	0	3,419,958,000	3,292,012,972	127,945,028	
2-07 旅費	631,951,000	0	0	0	631,951,000	199,834,802	432,116,198	
3-08 業務諸費	8,605,867,000	0	0	0	8,605,867,000	7,379,225,167	1,226,641,833	
9-09 交際費	175,000	0	0	0	175,000	12,437	162,563	
9-10 債権保全費	133,863,000	0	0	9,941,000	143,804,000	143,803,743	257	業務量が増加したため (目)業務委託費から 9,941,000円流用
3-11 税金	279,849,000	0	0	0	279,849,000	226,320,563	53,528,437	
5-12 業務委託費	1,245,676,000	0	0	10,572,000	1,235,104,000	840,240,911	394,863,089	
9-13 支払利息	32,505,664,000	0	0	0	32,505,664,000	32,335,113,414	170,550,586	
9-14 社債発行諸費	618,369,000	0	0	0	618,369,000	13,221,861	605,147,139	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	631,000	681,000	680,800	200	住宅使用に係る賠償金の支払があったこと等のため (目)業務委託費から 631,000円流用
09 予備費 (9-)	723,500,000	0	0	0	723,500,000	0	723,500,000	
支出合計	69,659,586,000	0	97,006,000	0	69,756,592,000	65,556,229,173	4,200,362,827	

5012 農林水産業者向け業務

平成 20 年度における
 収入済額は 58,675,617,598 円
 であって
 支出済額は 41,988,417,434 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること
 である。 16,687,200,164 円

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法
 第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

0 円

であったので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
62,315,212,000	0	62,315,212,000	58,675,617,598	3,639,594,402

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
43,687,099,000	0	43,687,099,000	0	0	43,687,099,000	41,988,417,434	1,698,681,566

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	7,757,758,000	0	0	0	7,757,758,000	7,159,016,529	598,741,471
	税金	48,458,000	0	0	0	48,458,000	38,714,747	9,743,253
	業務委託費	5,648,756,000	0	0	0	5,648,756,000	5,163,616,083	485,139,917
	支払利息及び社債発行諸費	29,957,127,000	0	0	0	29,957,127,000	29,627,070,075	330,056,925
09 予備費	予備費	275,000,000	0	0	0	275,000,000	0	275,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	42,105,895,000	39,746,516,323	2,359,378,677	
0101-01 貸付金利息	41,990,695,000	39,746,487,063	2,244,207,937	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	115,200,000	29,260	115,170,740	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 雑収入	20,209,317,000	18,929,101,275	1,280,215,725	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	19,997,422,000	17,444,770,000	2,552,652,000	償却債権取立益の収入が予定より多かったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	36,549,000	34,231,087	2,317,913	
0203-00 雑収入	175,346,000	1,450,100,188	1,274,754,188	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	15,061,000	23,007,670	7,946,670	被保険者負担金が予定より多かったため
0203-01 雑収入	160,285,000	1,427,092,518	1,266,807,518	償却債権取立益の収入が予定より多かったこと等のため
収入合計	62,315,212,000	58,675,617,598	3,639,594,402	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	43,412,099,000	0	0	0	43,412,099,000	41,988,417,434	1,423,681,566	不用額を生じたのは、委託金融機関等手数料の支払が少なかったこと等により、業務委託費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	53,061,000	0	0	0	53,061,000	52,319,843	741,157	
1-02 職員基本給	2,354,948,000	0	0	0	2,354,948,000	2,322,181,289	32,766,711	
1-03 職員諸手当	1,309,048,000	0	0	0	1,309,048,000	1,284,355,424	24,692,576	
1-04 超過勤務手当	237,546,000	0	0	0	237,546,000	236,580,051	965,949	
1-05 退職手当	428,589,000	0	0	0	428,589,000	415,649,762	12,939,238	
5-06 諸支出金	697,700,000	0	0	0	697,700,000	690,258,753	7,441,247	
2-07 旅費	199,080,000	0	0	0	199,080,000	131,059,323	68,020,677	
3-08 業務諸費	2,439,061,000	0	0	0	2,439,061,000	2,009,299,180	429,761,820	
9-09 交際費	175,000	0	0	0	175,000	12,437	162,563	
9-10 債権保全費	38,500,000	0	0	0	38,500,000	17,300,467	21,199,533	

(142) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 農林水産業者向け業務

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
3-11 税 金	48,458,000	0	0	0	48,458,000	38,714,747	9,743,253	
5-12 業 務 委 託 費	5,648,756,000	0	0	0	5,648,756,000	5,163,616,083	485,139,917	
9-13 支 払 利 息	29,757,239,000	0	0	0	29,757,239,000	29,623,377,914	133,861,086	
9-14 社 債 発 行 諸 費	199,888,000	0	0	0	199,888,000	3,692,161	196,195,839	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
09 予 備 費 (9-)	275,000,000	0	0	0	275,000,000	0	275,000,000	
支 出 合 計	43,687,099,000	0	0	0	43,687,099,000	41,988,417,434	1,698,681,566	

5013 中小企業者向け業務

平成 20 年度における

収入済額は 64,950,440,184 円

であって

支出済額は 38,337,463,029 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 26,612,977,155 円

である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

342,241,928,785 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がなく

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

737,946,512 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
58,096,693,000	15,230,965,000 1,219,117,000	72,108,541,000	64,950,440,184	7,158,100,816

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
52,172,540,000	6,496,000 8,736,277,000	43,442,759,000	0	0	43,442,759,000	38,337,463,029	5,105,295,971

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	12,738,576,000	0	0	0	12,738,576,000	11,924,510,975	814,065,025
	税金	110,931,000	0	0	0	110,931,000	72,626,918	38,304,082
	業務委託費	499,927,000	0	0	0	499,927,000	204,949,024	294,977,976
	支払利息及び社債発行諸費	29,750,200,000	0	0	0	29,750,200,000	26,135,376,112	3,614,823,888
02 補償金	補償金	23,125,000	0	0	0	23,125,000	0	23,125,000
09 予備費	予備費	320,000,000	0	0	0	320,000,000	0	320,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	56,521,366,000	51,907,988,526	4,613,377,474	
0101-01 貸付金利息	54,632,153,000	51,738,902,531	2,893,250,469	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 買取債権利息	82,192,000	0	82,192,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	115,269,000	120,316,951	5,047,951	
0101-04 有価証券利息	51,019,000	46,605,044	4,413,956	
0101-05 保証料	1,640,733,000	2,164,000	1,638,569,000	新規案件がなかったため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	34,247,000	0	34,247,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0600-00 雑収入	15,552,928,000	13,042,451,658	2,510,476,342	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	12,303,904,000	12,386,245,807	82,341,807	一般利差補給金の対象となる引当金繰入額が予定より多かったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	15,449,000	7,373,063	8,075,937	天然ガス等特定設備資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	207,938,000	267,839,224	59,901,224	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったため
0604-00 雑収入	3,025,637,000	380,993,564	2,644,643,436	
0604-02 労働保険料被保険者負担金	40,782,000	40,212,755	569,245	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)		増減理由			
0604-01 雑収入	2,984,855,000	340,780,809	2,644,074,191		証券化支援雑収入がなかったこと等のため			
収入合計	72,108,541,000	64,950,440,184	7,158,100,816					
2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	43,099,634,000	0	0	0	43,099,634,000	38,337,463,029	4,762,170,971	不用額を生じたのは、買取債権金額がなかったこと、政府保証債の発行がなかったこと等により、社債発行諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	53,241,000	0	0	0	53,241,000	41,149,982	12,091,018	
1-02 職員基本給	4,302,620,000	0	0	235,388,000	4,067,232,000	4,010,810,530	56,421,470	
1-03 職員諸手当	2,095,895,000	0	0	235,388,000	2,331,283,000	2,291,705,148	39,577,852	特別都市手当に不足が生じたため (目)職員基本給から 235,388,000 円流用
1-04 超過勤務手当	413,352,000	0	0	0	413,352,000	378,102,194	35,249,806	
1-05 退職手当	526,905,000	0	0	0	526,905,000	366,508,400	160,396,600	
5-06 諸支出金	1,235,493,000	0	0	0	1,235,493,000	1,189,379,276	46,113,724	
2-07 旅費	432,821,000	0	0	0	432,821,000	282,133,452	150,687,548	
3-08 業務諸費	3,506,373,000	0	0	0	3,506,373,000	3,281,866,397	224,506,603	
9-09 交際費	175,000	0	0	0	175,000	12,437	162,563	
9-10 債権保全費	171,651,000	0	0	0	171,651,000	82,843,159	88,807,841	
3-11 税金	110,931,000	0	0	0	110,931,000	72,626,918	38,304,082	
5-12 業務委託費	499,927,000	0	0	0	499,927,000	204,949,024	294,977,976	
9-13 支払利息	27,247,737,000	0	0	0	27,247,737,000	26,108,632,028	1,139,104,972	
9-14 社債発行諸費	2,502,463,000	0	0	0	2,502,463,000	26,744,084	2,475,718,916	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
02 補償金								
9-01 補償金	23,125,000	0	0	0	23,125,000	0	23,125,000	補償金支払の対象となる損害担保契約がなかったため

項	目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備考
09	予備費	320,000,000	0	0	0	320,000,000	0	320,000,000	
	支出合計	43,442,759,000	0	0	0	43,442,759,000	38,337,463,029	5,105,295,971	

5014 信用保険等業務

平成 20 年度における

収入済額は 156,795,571,460 円

であって

支出済額は 434,066,303,332 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 277,270,731,872 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

1,119,135,418,389 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により、同勘定の準備金

1,119,135,418,389 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
172,688,719,000	25,782,492,000 363,471,000	198,107,740,000	156,795,571,460	41,312,168,540

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
283,558,456,000	179,287,285,000 131,133,000	462,714,608,000	130,000,000 130,000,000	1,579,664,844	464,294,272,844	434,066,303,332	30,227,969,512

備 考 予算総則の規定による経費増額の内訳 第7条第4項 1,579,664,844円

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	5,920,232,000	130,000,000	813,091,072	113,046,000	6,976,369,072	6,848,218,975	128,150,097
	税 金	5,804,000	0	0	0	5,804,000	3,804,583	1,999,417
	業 務 委 託 費	152,100,000	0	766,573,772	113,046,000	805,627,772	137,591,501	668,036,271
02 保険金	保 険 金	456,506,472,000	0	0	0	456,506,472,000	427,076,688,273	29,429,783,727
09 予備費	予 備 費	130,000,000	130,000,000	0	0	0	0	0

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ー は 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	256,558,000	230,713,757	25,844,243	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため

(150) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 信用保険等業務

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				
0201-01 保険料収入	97,692,668,000	86,574,567,764	11,118,100,236	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	98,094,123,000	68,026,104,113	30,068,018,887	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑収入	2,064,391,000	1,964,185,826	100,205,174	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	1,996,495,000	1,868,197,272	128,297,728	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったため
0504-00 雑収入	67,896,000	95,988,554	28,092,554	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	9,161,000	8,348,262	812,738	
0504-01 雑収入	58,735,000	87,640,292	28,905,292	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	198,107,740,000	156,795,571,460	41,312,168,540	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	6,078,136,000	130,000,000	1,579,664,844	0	7,787,800,844	6,989,615,059	798,185,785	予備費を使用したのは、期限前済に係る過年度返還保険料の増加に伴い、賠償償還及払戻金に不足が生じたため 予算総則第7条第4項の規定による経費増額は、株式会社日本政策金融公庫法附則第17条第1項の規定により中小企業金融公庫が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたため 不用額を生じたのは、委託金融機関等手数料及び調査委託費の支払が少なかったため、業務委託費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	12,259,000	0	0	2,174,000	14,433,000	14,432,750	250	役員給に不足が生じたため (目)職員基本給から 2,174,000 円流用

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-02 職員基本給	860,430,000	0	0	40,132,000	820,298,000	797,685,576	22,612,424	
1-03 職員諸手当	461,129,000	0	0	37,958,000	499,087,000	489,859,300	9,227,700	特別都市手当等に不足が生じたため (目)職員基本給から 37,958,000 円流用
1-04 超過勤務手当	93,652,000	0	10,260,000	0	103,912,000	103,911,353	647	
1-05 退職手当	363,428,000	0	144,428,000	0	507,856,000	507,855,900	100	
5-06 諸支出金	257,015,000	0	0	0	257,015,000	249,015,883	7,999,117	
2-07 旅 費	23,718,000	0	0	0	23,718,000	17,004,518	6,713,482	
3-08 業務諸費	564,280,000	0	0	28,003,000	536,277,000	465,735,602	70,541,398	
9-09 交 際 費	175,000	0	0	0	175,000	12,437	162,563	
9-10 債 権 保 全 費	125,000	0	0	0	125,000	0	125,000	
3-11 税 金	5,804,000	0	0	0	5,804,000	3,804,583	1,999,417	
5-12 業務委託費	152,100,000	0	766,573,772	113,046,000	805,627,772	137,591,501	668,036,271	
9-13 賠償償還及払戻金	3,284,021,000	130,000,000	658,403,072	141,049,000	4,213,473,072	4,202,705,656	10,767,416	期限前完済に係る過年度返還保険料の支払 額が増加したため (目)業務諸費から 28,003,000 円 (目)業務委託費から 113,046,000 円 計 141,049,000 円流用
02 保 険 金								
9-01 保 険 金	456,506,472,000	0	0	0	456,506,472,000	427,076,688,273	29,429,783,727	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (9-)	130,000,000	130,000,000	0	0	0	0	0	
支 出 合 計	462,714,608,000	130,000,000 130,000,000	1,579,664,844	0	464,294,272,844	434,066,303,332	30,227,969,512	

5015 国際協力銀行業務

平成 20 年度における

収入済額は 176,225,631,147 円

であって

支出済額は 153,975,153,862 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 22,250,477,285 円

である。

また、国際協力銀行業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

26,838,369,139 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 1 項並びに株式会社日本政策金融公庫法施行令(平成 20 年政令第 143 号)第 18 条第 6 号及び第 19 条第 6 号の規定により

13,419,184,569 円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 13,419,184,570 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額		合 計 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)			
312,138,503,000	0	312,138,503,000	176,225,631,147	135,912,871,853

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
300,868,447,000	0	300,868,447,000	0	11,800,000	300,880,247,000	153,975,153,862	146,905,093,138

備 考 予算総則の規定による経費増額の内訳 第7条第5項 11,800,000円

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	10,067,833,000	0	11,800,000	0	10,079,633,000	7,099,121,905	2,980,511,095
	税金	111,135,000	0	0	0	111,135,000	50,400	111,084,600
	業務委託費	1,411,524,000	0	0	0	1,411,524,000	623,682,500	787,841,500
	支払利息及び社債発行諸費	289,163,255,000	0	0	0	289,163,255,000	146,252,299,057	142,910,955,943
09 予備費	予備費	114,700,000	0	0	0	114,700,000	0	114,700,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	195,265,017,000	98,837,323,590	96,427,693,410	
0101-01 貸付金利息	193,149,759,000	96,729,857,303	96,419,901,697	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0101-02 保証料	2,115,258,000	2,107,466,287	7,791,713	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため
0200-00 雑収入	116,873,486,000	77,388,307,557	39,485,178,443	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	3,145,725,000	64,852,474	3,080,872,526	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	113,727,761,000	77,323,455,083	36,404,305,917	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	14,486,000	14,409,234	76,766	
0202-01 雑収入	113,713,275,000	77,309,045,849	36,404,229,151	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	312,138,503,000	176,225,631,147	135,912,871,853	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	300,753,747,000	0	11,800,000	0	300,765,547,000	153,975,153,862	146,790,393,138	予算総則第7条第5項の規定による経費増額は、株式会社日本政策金融公庫法附則第18条第1項の規定により国際協力銀行が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継されたため 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと、換算レートが円高になったことにより社債利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	48,401,000	0	0	3,089,000	51,490,000	51,489,442	558	役員給に不足が生じたため (目)職員諸手当から 3,089,000円流用
1-02 職員基本給	1,417,873,000	0	0	0	1,417,873,000	1,392,463,012	25,409,988	
1-03 職員諸手当	1,212,677,000	0	0	3,089,000	1,209,588,000	1,037,977,256	171,610,744	
1-04 超過勤務手当	180,952,000	0	11,800,000	0	192,752,000	192,751,449	551	
1-05 退職者給与	44,757,000	0	0	0	44,757,000	35,014,248	9,742,752	
1-06 退職手当	340,020,000	0	0	0	340,020,000	49,444,651	290,575,349	
5-07 諸支出金	401,272,000	0	0	0	401,272,000	354,848,054	46,423,946	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
2-08 旅 費	672,946,000	0	0	0	672,946,000	606,614,913	66,331,087	
3-09 業 務 諸 費	5,700,390,000	0	0	0	5,700,390,000	3,363,077,029	2,337,312,971	
9-10 交 際 費	175,000	0	0	0	175,000	12,437	162,563	
9-11 債 権 保 全 費	48,370,000	0	0	0	48,370,000	15,429,414	32,940,586	
3-12 税 金	111,135,000	0	0	0	111,135,000	50,400	111,084,600	
5-13 業 務 委 託 費	1,411,524,000	0	0	0	1,411,524,000	623,682,500	787,841,500	
9-14 支 払 利 息	287,625,492,000	0	0	0	287,625,492,000	146,122,244,983	141,503,247,017	
9-15 社 債 発 行 諸 費	1,537,763,000	0	0	0	1,537,763,000	130,054,074	1,407,708,926	
09 予 備 費 (9-)	114,700,000	0	0	0	114,700,000	0	114,700,000	
支 出 合 計	300,868,447,000	0	11,800,000	0	300,880,247,000	153,975,153,862	146,905,093,138	

5016 危機対応円滑化業務

平成 20 年度における

収入済額は 598,754,894 円

であって

支出済額は 428,242,194 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 170,512,700 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

3,527,273,000 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
2,739,917,000	13,957,854,000 3,780,000	16,693,991,000	598,754,894	16,095,236,106

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
3,087,456,000	21,338,529,000 3,780,000	24,422,205,000	0	0	24,422,205,000	428,242,194	23,993,962,806

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	102,484,000	0	0	0	102,484,000	82,441,600	20,042,400
	税金	916,000	0	0	0	916,000	50	915,950
	業務委託費	2,957,000	0	0	0	2,957,000	0	2,957,000
	支払利息及び社債発行諸費	9,895,091,000	0	0	0	9,895,091,000	345,800,544	9,549,290,456
02 補償金	補償金	14,411,832,000	0	0	0	14,411,832,000	0	14,411,832,000
03 利子補給金	利子補給金	448,000	0	0	0	448,000	0	448,000
09 予備費	予備費	8,477,000	0	0	0	8,477,000	0	8,477,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	8,604,090,000	343,780,157	8,260,309,843	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	7,691,820,000	42,862,709	7,648,957,291	指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	398,081,000	212,112,028	185,968,972	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	355,044,000	210,492,193	144,551,807	危機対応円滑化業務料率差補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	42,383,000	0	42,383,000	運用収入がなかったため
0303-00 雑収入	654,000	1,619,835	965,835	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	238,000	275,834	37,834	
0303-01 雑収入	416,000	1,344,001	928,001	
収 入 合 計	16,693,991,000	598,754,894	16,095,236,106	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	10,001,448,000	0	0	0	10,001,448,000	428,242,194	9,573,205,806	不用額を生じたのは、社債利息を要しなかったこと、借入金の借入時期が遅れたことに伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	84,000	0	0	0	84,000	83,909	91	
1-02 職員基本給	27,516,000	0	0	1,048,000	26,468,000	25,346,198	1,121,802	
1-03 職員諸手当	15,470,000	0	0	0	15,470,000	15,036,341	433,659	
1-04 超過勤務手当	4,547,000	0	0	1,048,000	5,595,000	5,594,437	563	超過勤務手当に不足が生じたため (目)職員基本給から 1,048,000円流用
5-05 諸支出金	7,793,000	0	0	0	7,793,000	7,309,707	483,293	
2-06 旅費	2,408,000	0	0	0	2,408,000	157	2,407,843	
3-07 業務諸費	44,267,000	0	0	0	44,267,000	29,058,414	15,208,586	
9-08 交際費	175,000	0	0	0	175,000	12,437	162,563	
9-09 債権保全費	174,000	0	0	0	174,000	0	174,000	
3-10 税金	916,000	0	0	0	916,000	50	915,950	
5-11 業務委託費	2,957,000	0	0	0	2,957,000	0	2,957,000	
9-12 支払利息	8,295,857,000	0	0	0	8,295,857,000	343,780,157	7,952,076,843	
9-13 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
9-14 社債発行諸費	1,599,234,000	0	0	0	1,599,234,000	2,020,387	1,597,213,613	
02 補償金								
9-01 補償金	14,411,832,000	0	0	0	14,411,832,000	0	14,411,832,000	不用額を生じたのは、指定金融機関に対する補償金を要しなかったため
03 利子補給金								
5-01 利子補給金	448,000	0	0	0	448,000	0	448,000	
09 予備費 (9-)	8,477,000	0	0	0	8,477,000	0	8,477,000	
支出合計	24,422,205,000	0	0	0	24,422,205,000	428,242,194	23,993,962,806	

国民一般向け業務勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	59,024	借 用 金	
現 金	323	借 入 金	5,756,339
預 け 金	58,700	社 債	1,239,189
買 現 先 勘 定	11,487	そ の 他 の 負 債	22,285
貸 出 金		未 払 費 用	13,142
証 書 貸 付	7,190,817	リ ー ス 債 務	2,059
そ の 他 の 資 産	15,296	そ の 他 の 負 債	7,083
前 払 費 用	2	賞 与 引 当 金	3,312
未 収 収 益	8,840	役 員 賞 与 引 当 金	7
代 理 店 貸	2,636	退 職 給 付 引 当 金	118,849
そ の 他 の 資 産	3,817	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6
有 形 固 定 資 産	115,560	(負 債 合 計)	7,139,989
20建 物	18,013	資 本 金	461,470
土 地	94,505	資 本 剰 余 金	
リ ー ス 資 産	1,967	経 営 改 善 資 金 特 別 準 備 金	181,500
20建 設 仮 勘 定	658	利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	415	そ の 他 利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	3,253	繰 越 利 益 剰 余 金	491,809
20ソ フ ト ウ ェ ア	3,010	株 主 資 本 合 計	151,160
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	242	(純 資 産 合 計)	151,160

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
貸 倒 引 当 金	104,290		
資 産 合 計	7,291,149	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,291,149

国民一般向け業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 10 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	87,283	役 務 取 引 等 費 用	598
資 金 運 用 収 益	82,390	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(598)
(貸 出 金 利 息)	(82,365)	そ の 他 業 務 費 用	10
(買 現 先 利 息)	(7)	(社 債 発 行 費 償 却)	(10)
(預 け 金 利 息)	(16)	営 業 経 費	35,444
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	そ の 他 経 常 費 用	38,065
役 務 取 引 等 収 益	47	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(37,767)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(47)	(貸 出 金 償 却)	(292)
政 府 補 給 金 収 入	4,516	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(5)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(4,516)	経 常 損 失	19,007
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	特 別 利 益	285
そ の 他 経 常 収 益	329	償 却 債 権 取 立 益	26
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(329)	そ の 他 の 特 別 利 益	259
経 常 費 用	106,290	特 別 損 失	29
資 金 調 達 費 用	32,171	固 定 資 産 処 分 損	29
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(40)	そ の 他 の 特 別 損 失	0
(借 用 金 利 息)	(24,925)	当 期 純 損 失	18,750
(社 債 利 息)	(7,205)		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 342,933 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発

生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に処分をせずに所有しているものは11,487百万円です。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は43,377百万円、延滞債権額は163,890百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は233百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は309,915百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は517,417百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行す

る取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は 6,468 百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国民一般向け業務勘定の発行する社債は 1,239,189 百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,473 百万円

9. 1 株当たり純資産額 0 円 23 銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株あたり当期純損失金額 0 円 3 銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	金 額(百万円)
その他有価証券 譲渡性預け金	45,500

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
その他	45,500	-	-	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法(昭和 40 年法律第 34 号)第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	158,858
年金資産 (B)	33,993
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	124,865
未認識数理計算上の差異 (D)	6,015
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	118,849
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	118,849

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	2,144
利息費用	1,582
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	3,727

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

	当 事 業 年 度
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注 1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注 2)	64,784	-	-
				政府補給金収入	2,954	-	-
				資金の受入 (注 3)	1,045,007	借入金	5,625,039
				借入金の返済	1,015,230		
				借入金利息の支払	24,915	未払費用	9,518
				社債への被保証 (注 4)	579,228	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 1,174 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 388 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 0 百万円

- 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第 8 条の規定による出資は含まれておりません。
- 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
- 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
- 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近 親者	中村利夫	なし	当公庫取締役の 弟	資金の貸付	-	貸付金	19

(注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

国民一般向け業務勘定

財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 払 金	1,002,107,010
現 金 預 け 金	59,024,237,563	未 収 金	42,677,470
現 金	323,663,064	敷 金	2,676,881,420
預 け 金		そ の 他 の 資 産	95,844,745
銀 行 等 預 け 金 新生銀行外 166 行	58,700,574,499	有 形 固 定 資 産	115,560,868,864
買 現 先 勘 定		建 物	547棟 延283,239㎡ 18,013,712,685
国 債 現 先	11,487,120,000	土 地	595筆 257,563㎡ 94,505,451,000
貸 出 金		リ ー ス 資 産	1,967,633,806
証 書 貸 付	2,579,842口 7,190,817,770,205	建 設 仮 勘 定	658,724,888
そ の 他 資 産	15,296,502,422	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	415,346,485
前 払 費 用	2,286,658	事 業 用 動 産 什 器	2,487点 411,900,085
未 収 収 益	8,840,353,468	そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,446,400
未 収 貸 出 金 利 息	8,814,305,323	無 形 固 定 資 産	3,253,591,203
未 収 受 託 手 数 料	25,394,775	ソ フ ト ウ エ ア	3,010,620,010
未 収 預 け 金 利 息	606,163	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	242,971,193
未 収 買 現 先 利 息	47,207	借 地 権	4口 242,304,000
代 理 店 貸	2,636,351,651	そ の 他 無 形 固 定 資 産	667,193
代 理 店 勘 定 普 通 口 鹿児島相互信用金庫外 416 行	474,426,995	貸 倒 引 当 金	104,290,275,002
代理店勘定代理店教育一般口 きらやか銀行外 196 行	2,120,564,656	資 産 合 計	7,291,149,815,255
代理店勘定教育郵貯口 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	41,360,000	(負 債 の 部)	
そ の 他 の 資 産	3,817,510,645	借 用 金	

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
借 入 金	112口 5,756,339,500,000	リ ー ス 債 務	2,059,151,511
財 政 融 資 資 金 借 入 金	88口 5,625,010,000,000	そ の 他 の 負 債	7,083,706,485
産 業 投 資 借 入 金	2口 29,500,000	受 託 金	70,682
一 般 会 計 借 入 金	22口 131,300,000,000	仮 受 金	6,295,021,078
社 債	36口 1,239,189,465,700	未 払 金	788,614,725
そ の 他 負 債	22,285,381,282	賞 与 引 当 金	3,312,112,174
未 払 費 用	13,142,523,286	役 員 賞 与 引 当 金	7,092,906
未 払 借 用 金 利 息	9,518,985,354	退 職 給 付 引 当 金	118,849,100,044
未 払 社 債 利 息	3,038,923,418	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,899,244
未 払 委 託 手 数 料	267,463,847	負 債 合 計	7,139,989,551,350
そ の 他 未 払 費 用	317,150,667	正 味 財 産	151,160,263,905

農林水産業者向け業務勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	44,975	借 用 金	
現 金	3	借 入 金	2,262,741
預 け 金	44,971	社 債	139,904
有 価 証 券		寄 託 金	36,703
株 式	2,030	そ の 他 負 債	22,593
貸 出 金		未 払 費 用	11,751
証 書 貸 付	2,721,183	前 受 収 益	0
そ の 他 資 産	18,776	リ ー ス 債 務	1,073
前 払 費 用	23	そ の 他 の 負 債	9,768
未 収 収 益	17,023	賞 与 引 当 金	631
代 理 店 貸	1,328	役 員 賞 与 引 当 金	7
そ の 他 の 資 産	400	退 職 給 付 引 当 金	22,050
有 形 固 定 資 産	44,898	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5
20建 物	2,695	支 払 承 諾	59
土 地	40,996	(負 債 合 計)	2,484,695
リ ー ス 資 産	1,022	資 本 金	324,735
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	184	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	1,542	利 益 準 備 金	2,797
20ソ フ ト ウ ェ ア	1,446	株 主 資 本 合 計	327,532
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	96	(純 資 産 合 計)	327,532

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
支 払 承 諾 見 返	59		
貸 倒 引 当 金	21,237		
資 産 合 計	2,812,228	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,812,228

農林水産業者向け業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 10 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	39,331	役 務 取 引 等 費 用	3,119
資 金 運 用 収 益	29,393	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(3,119)
(貸 出 金 利 息)	(29,358)	そ の 他 業 務 費 用	3
(買 現 先 利 息)	(1)	(社 債 発 行 費 償 却)	(3)
(預 け 金 利 息)	(32)	営 業 経 費	8,161
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	そ の 他 経 常 費 用	830
役 務 取 引 等 収 益	0	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(806)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(0)	(貸 出 金 償 却)	(23)
政 府 補 給 金 収 入	9,856	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(9,856)	経 常 損 失	1,362
そ の 他 経 常 収 益	81	特 別 利 益	1,373
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(81)	償 却 債 権 取 立 益	1,321
経 常 費 用	40,693	そ の 他 の 特 別 利 益	51
資 金 調 達 費 用	28,580	特 別 損 失	11
(借 用 金 利 息)	(25,581)	固 定 資 産 処 分 損	11
(社 債 利 息)	(1,287)	当 期 純 利 益	-
(そ の 他 の 支 払 利 息)	(1,710)		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がないものについては、債務保証に準じて処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,230百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,030 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,287 百万円、延滞債権額は 76,064 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 3,864 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 24,843 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,060百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は34,120百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、農林水産業者向け業務勘定の発行する社債は139,904百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額261百万円

9. 1株当たり純資産額1円00銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純利益金額0円

(有価証券関係)

貸借対照表の「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金	
関連会社株式	2,030
その他有価証券	
譲渡性預け金	410

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	410	-	-	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	30,003
年金資産 (B)	6,816
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	23,186
未認識数理計算上の差異 (D)	1,136
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	22,050
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	22,050

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	421
利息費用	300
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	722

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注2)	7,768	-	-
				資金の受入 (注3)	87,400	借入金	2,163,272
				借入金の返済	139,971		
				借入金利息の支 払	27,233	未払費用	9,376
				資金の預託 (注4)	6,500	預け金	6,500
				社債への被保証 (注5)	25,954	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

農林水産省 政府補給金収入 9,856 百万円、資金の受入 7,908 百万円、借入金の返済 7,290 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
5. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入(注1)	724	寄託金	36,703
				寄託金の返還	165		

(注) 1. 寄託金は、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」(昭和54年法律第51号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 665,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	665,000,000 円

(182) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定個別注記表

資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	665,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	証券化支援業務に係るもの

農林水産業者向け業務勘定

財 産 目 録 (平成21年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	11,908,927
現 金 預 け 金	44,975,283,943	敷 金	339,378,767
現 金	3,386,832	そ の 他 の 資 産	32,636,112
預 け 金	44,971,897,111	有 形 固 定 資 産	44,898,030,104
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財 政 融 資 資 金	6,500,000,000	建 物	56棟 延53,466㎡ 2,695,054,025
銀 行 等 預 け 金 三 菱 東 京 U F J 銀 行 外 36 行	38,471,897,111	土 地	84筆 62,283㎡ 40,996,536,666
有 価 証 券		リ ー ス 資 産	1,022,187,134
株 式 ア グ リ ビ ジ ネ ス 投 資 育 成 株 式 有 限 公 司 3 口	2,030,000,000	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
貸 出 金		事 業 用 動 産 什 器	412点 184,252,279
証 書 貸 付 209,060口	2,721,183,667,057	無 形 固 定 資 産	1,542,905,138
そ の 他 資 産	18,776,556,893	ソ フ ト ウ ェ ア	1,446,139,138
前 払 費 用	23,521,355	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	96,766,000
未 収 収 益	17,023,849,610	借 地 権	2口 65,350,000
未 収 貸 出 金 利 息	17,023,701,622	仮 払 金 ソフトウェア	31,416,000
未 収 預 け 金 利 息	143,893	支 払 承 諾 見 返	59,200,000
そ の 他 未 収 収 益	4,095	貸 倒 引 当 金	21,237,551,025
代 理 店 貸	1,328,255,261	資 産 合 計	2,812,228,092,110
貸 付 交 付 金 委 託 金 融 機 関 (北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会)	462,000,000	(負 債 の 部)	
留 置 金 委 託 金 融 機 関 回 収 済 元 利 金 、 仮 受 金 そ の 他	866,255,261	借 用 金	
そ の 他 の 資 産	400,930,667	借 入 金	170口 2,262,741,058,725
仮 払 金	17,006,861	財 政 融 資 資 金 借 入 金	108口 2,163,272,305,000

(184) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
旧簡易生命保険資金借入金	6口 3,679,000,000	そ の 他 の 負 債	9,768,230,787
食料安定供給借入金	56口 95,789,753,725	仮 受 金	963,424,443
社 債	12口 139,904,508,647	未 払 金	1,216,270,619
寄 託 金	44口 36,703,003,420	そ の 他 の 負 債	7,588,535,725
そ の 他 負 債	22,593,268,770	賞 与 引 当 金	631,315,035
未 払 費 用	11,751,621,893	役 員 賞 与 引 当 金	7,092,906
未 払 借 用 金 利 息	9,376,457,786	退 職 給 付 引 当 金	22,050,724,702
未 払 社 債 利 息	214,631,444	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,827,118
未 払 委 託 手 数 料	2,096,285,911	支 払 承 諾	3件 59,200,000
そ の 他 未 払 費 用	64,246,752	負 債 合 計	2,484,695,999,323
前 受 収 益	18,082	正 味 財 産	327,532,092,787
リ ー ス 債 務	1,073,398,008		

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	73,063	借 用 金	
現 金	2	借 入 金	2,821,337
預 け 金	73,060	社 債	2,297,221
有 価 証 券	11,455	そ の 他 の 負 債	19,774
社 債	7,872	未 払 費 用	11,565
そ の 他 の 証 券	3,582	前 受 収 益	78
貸 出 金		金 融 派 生 商 品	15
証 書 貸 付	5,419,813	リ ー ス 債 務	1,108
そ の 他 の 資 産	6,210	そ の 他 の 負 債	7,007
前 払 費 用	0	賞 与 引 当 金	1,073
未 収 収 益	5,011	役 員 賞 与 引 当 金	5
そ の 他 の 資 産	1,198	退 職 給 付 引 当 金	39,075
有 形 固 定 資 産	62,897	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4
20建 物	5,043	支 払 承 諾	41,637
土 地	57,095	(負 債 合 計)	5,220,129
リ ー ス 資 産	483	資 本 金	574,435
20建 設 仮 勘 定	5	利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	269	そ の 他 利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	2,246	繰 越 利 益 剰 余 金	342,241
20ソ フ ト ウ ェ ア	879	株 主 資 本 合 計	232,193

(186) 株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
リ ー ス 資 産	571	(純 資 産 合 計)	232,193
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	795		
支 払 承 諾 見 返	41,637		
貸 倒 引 当 金	165,002		
資 産 合 計	5,452,322	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,452,322

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

損益計算書 (平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経常収益	64,522	(国債等債券償却)	(120)
資金運用収益	51,778	(社債発行費償却)	(24)
(貸出金利利息)	(51,579)	(金融派生商品費用)	(27)
(有価証券利息配当金)	(127)	(その他の業務費用)	(1)
(預け金利利息)	(71)	営業経費	13,140
役員取引等収益	163	その他経常費用	50,063
(その他の役員収益)	(163)	(貸倒引当金繰入額)	(48,486)
政府補給金収入	12,393	(貸出金償却)	(1,149)
(一般会計より受入)	(12,386)	(株式等償却)	(426)
(特別会計より受入)	(7)	(その他の経常費用)	(0)
その他経常収益	186	経常損失	27,070
(その他の経常収益)	(186)	特別利益	144
経常費用	91,593	固定資産処分益	0
資金調達費用	28,083	償却債権取立益	52
(借入金利息)	(12,719)	その他の特別利益	92
(社債利息)	(15,364)	特別損失	8
役員取引等費用	132	固定資産処分損	8
(その他の役員費用)	(132)	当期純損失	26,934
その他業務費用	172		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は174,913百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の

翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。振当処理によっている通貨スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 54,219 百万円、延滞債権額は 458,308 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 153,114 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄そ

の他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は665,642百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は41,378百万円であります。

6. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の発行する社債は2,297,221百万円)の一般担保に供しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額393百万円

8. 1株当たり純資産額0円40銭

9. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純損失金額0円5銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	7,872

	金額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預け金	34,500
非上場国内証券	3,582

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	3,946	3,926	-	-
その他	34,828	3,253	-	-
合計	38,775	7,180	-	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度末(百万円)
退職給付債務 (A)	53,335
年金資産 (B)	12,170
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	41,165
未認識数理計算上の差異 (D)	2,089
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	39,075
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	39,075

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	795
利息費用	529
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	1,325

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注2)	79,660	-	-
				資金の受入 (注3)	563,610	借入金	2,821,337
				借入金の返済	378,550		

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				借入金利息の支払	12,594	未払費用	4,956
				社債への被保証 (注4)	1,285,082	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 12,386 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 7 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第 8 条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミカサ株式会社	なし	当公庫取締役の義父が代表取締役	資金の貸付	50	貸付金	115

(注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成 21 年 4 月 22 日開催の取締役会決議により、平成 21 年 6 月 5 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	450,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	450,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	証券化支援保証業務に係るもの

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	62,020,300
現 金 預 け 金	73,063,156,919	敷 金	1,101,400,811
現 金	2,413,235	そ の 他 の 資 産	23,571,045
預 け 金		有 形 固 定 資 産	62,897,738,663
銀 行 等 預 け 金 みずほ銀行外 8 行	73,060,743,684	建 物	104棟 延79,574㎡ 5,043,232,013
有 価 証 券	11,455,272,733	土 地	152筆 92,971㎡ 57,095,721,992
社 債 340口	7,872,971,352	リ ー ス 資 産	483,380,898
そ の 他 の 証 券		建 設 仮 勘 定	5,759,250
信 託 受 益 権 5口	3,582,301,381	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
貸 出 金		事 業 用 動 産 什 器 696点	269,644,510
証 書 貸 付 169,657口	5,419,813,667,690	無 形 固 定 資 産	2,246,601,819
そ の 他 資 産	6,210,762,434	ソ フ ト ウ ェ ア	879,675,801
前 払 費 用 490,500		リ ー ス 資 産	571,410,645
未 収 収 益 5,011,318,393		そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	795,515,373
未 収 貸 出 金 利 息 4,928,422,977		借 地 権 1口	98,700,000
未 収 受 託 手 数 料 25,148,501		仮 払 金 ソフトウェア	696,815,373
未 収 預 け 金 利 息 5,019,450		支 払 承 諾 見 返	41,637,399,338
未 収 有 価 証 券 利 息 52,727,465		貸 倒 引 当 金	165,002,086,203
そ の 他 の 資 産 1,198,953,541		資 産 合 計	5,452,322,513,393
仮 払 金 1,961,385		(負 債 の 部)	
出 資 金 10,000,000		借 用 金	

株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定財産目録 (197)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
借 入 金	48口 2,821,337,000,000	そ の 他 の 負 債	7,007,227,317
財 政 融 資 資 金 借 入 金	45口 2,820,800,000,000	仮 受 金	6,668,794,787
産 業 投 資 借 入 金	3口 537,000,000	未 払 金	276,929,849
社 債	71口 2,297,221,643,489	そ の 他 の 負 債	61,502,681
そ の 他 負 債	19,774,769,365	賞 与 引 当 金	1,073,448,203
未 払 費 用	11,565,463,176	役 員 賞 与 引 当 金	5,894,200
未 払 借 用 金 利 息	4,956,117,400	退 職 給 付 引 当 金	39,075,102,392
未 払 社 債 利 息	6,458,003,897	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,185,191
そ の 他 の 未 払 費 用	151,341,879	支 払 承 諾	994件 41,637,399,338
前 受 収 益	78,821,972	負 債 合 計	5,220,129,442,178
金 融 派 生 商 品	15,071,239	正 味 財 産	232,193,071,215
リ ー ス 債 務	1,108,185,661		

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	1,934	社 債	3,099
現 金	0	そ の 他 の 負 債	45
預 け 金	1,934	未 払 費 用	15
有 価 証 券	25,214	そ の 他 の 負 債	30
国 債	21,156	賞 与 引 当 金	2
社 債	3,105	役 員 賞 与 引 当 金	0
そ の 他 の 証 券	953	退 職 給 付 引 当 金	37
そ の 他 の 資 産	44	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
未 収 収 益	43	(負 債 合 計)	3,186
そ の 他 の 資 産	0	資 本 金	24,476
無 形 固 定 資 産	6	利 益 剰 余 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	
その他の無形固定資産	1	繰 越 利 益 剰 余 金	737
貸 倒 引 当 金	276	株 主 資 本 合 計	23,738
		(純 資 産 合 計)	23,738
資 産 合 計	26,924	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,924

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年10月 1 日から
平成 21 年 3 月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	318	そ の 他 業 務 費 用	337
資 金 運 用 収 益	292	(国 債 等 債 券 償 却)	(337)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(290)	(社 債 発 行 費 償 却)	(0)
(預 け 金 利 息)	(2)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(0)
役 務 取 引 等 収 益	25	営 業 経 費	58
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(25)	そ の 他 経 常 費 用	144
そ の 他 経 常 収 益	0	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(28)
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(株 式 等 償 却)	(115)
経 常 費 用	577	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
資 金 調 達 費 用	15	経 常 損 失	259
(社 債 利 息)	(15)	特 別 利 益	0
役 務 取 引 等 費 用	22	そ の 他 の 特 別 利 益	0
(そ の 他 の 役 務 費 用)	(22)	当 期 純 損 失	259

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、予想損失率に基づき算出した予想損失額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の発行する社債は 3,099 百万円)の一般担保に供しております。
2. 1 株当たり純資産額 0 円 96 銭
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株当たり当期純損失金額 0 円 1 銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	う ち 益 (百万円)	う ち 損 (百万円)
国債	21,156	21,971	815	815	-

(注) 1. 時価は、当事業年度末の市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金 額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預け金	1,800
非上場国内証券	4,058

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債券				
国債	-	-	21,156	-
社債	-	3,105	-	-
その他	1,994	759	-	-
合計	1,994	3,864	21,156	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	49
年金資産 (B)	8
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	40
未認識数理計算上の差異 (D)	3
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	37
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	37

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	1
利息費用	0
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	2

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	
現 金 預 け 金	1,934,876,175	仮 払 金 ソフトウェア	1,936,627
現 金	28,271	貸 倒 引 当 金	276,303,068
預 け 金		資 産 合 計	26,924,139,803
銀 行 等 預 け 金 みずほ銀行	1,934,847,904	(負 債 の 部)	
有 価 証 券	25,214,818,769	社 債 4口	3,099,884,541
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,156,009,690	そ の 他 負 債	45,815,436
社 債 3口	3,105,051,948	未 払 費 用	15,169,568
そ の 他 の 証 券		未 払 社 債 利 息	7,129,970
信 託 受 益 権 7口	953,757,131	そ の 他 の 未 払 費 用	8,039,598
そ の 他 資 産	44,108,551	そ の 他 の 負 債	30,645,868
未 収 収 益	43,971,910	未 払 金	30,518,996
未 収 受 託 手 数 料	8,860,397	そ の 他 の 負 債	126,872
未 収 預 け 金 利 息	48,328	賞 与 引 当 金	2,393,718
未 収 有 価 証 券 利 息	35,063,185	役 員 賞 与 引 当 金	28,374
そ の 他 の 資 産	136,641	退 職 給 付 引 当 金	37,943,874
未 収 金	135,362	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,372
そ の 他 の 資 産	1,279	負 債 合 計	3,186,086,315
無 形 固 定 資 産	6,639,376	正 味 財 産	23,738,053,488
ソ フ ト ウ ェ ア	4,702,749		

信用保険等業務勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	1,167,343	保 険 契 約 準 備 金	1,017,813
現 金	0	そ の 他 の 負 債	2,382
預 け 金	1,167,343	未 払 費 用	20
そ の 他 の 資 産	9,988	リ - ス 債 務	1,072
未 収 収 益	390	そ の 他 の 負 債	1,289
そ の 他 の 資 産	9,597	賞 与 引 当 金	200
有 形 固 定 資 産	22,941	役 員 賞 与 引 当 金	1
20建 物	514	退 職 給 付 引 当 金	8,496
土 地	21,868	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3
リ - ス 資 産	524	(負 債 合 計)	1,028,896
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	34	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	627	資 本 準 備 金	1,291,138
20ソ フ ト ウ ェ ア	129	利 益 剰 余 金	
リ - ス 資 産	497	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,119,135
		株 主 資 本 合 計	172,003
		(純 資 産 合 計)	172,003
資 産 合 計	1,200,900	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,200,900

信用保険等業務勘定

損益計算書 (平成20年10月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経常収益	91,873	(回収金)	(67,915)
資金運用収益	1,765	(保険契約準備金繰入額)	(358,103)
(貸出金利息)	(43)	営業経費	2,624
(預け金利息)	(1,721)	その他経常費用	4,879
保険引受収益	90,020	(その他の経常費用)	(4,879)
(保険料)	(90,020)	経常損失	632,895
その他経常収益	87	特別利益	18
(その他の経常収益)	(87)	その他の特別利益	18
経常費用	724,768	特別損失	0
保険引受費用	717,264	固定資産処分損	0
(保険金)	(427,076)	当期純損失	632,876

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～49年

その他 2年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

2. 繰延資産の処理方法

創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先に対する債権については、全額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金の合計額から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 89 百万円
2. 1 株あたり純資産額 0 円 11 銭
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、保険料の返還金 4,846 百万円が含まれております。
2. 1 株あたり当期純損失金額 0 円 61 銭

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	11,685
年金資産 (B)	2,736
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,949
未認識数理計算上の差異 (D)	453
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	8,496
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	8,496

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	154
利息費用	120
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	275

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注1)	758,400	-	-
				資金の預託 (注2)	2,130,800	預け金	1,141,300

(注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

2. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 52,300,000,000 株
発行価額	一株につき1円
発行価額の総額	52,300,000,000 円
資本組入額	一株につき0円
資本準備金組入額	一株につき1円
資本組入額の総額	0円
資本準備金組入額の総額	52,300,000,000 円
払込期日	平成21年6月5日
資金の用途	保険基盤を強化し安定的な制度運営に係るもの

信用保険等業務勘定

財 産 目 録 (平成21年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		無 形 固 定 資 産	627,018,401
現 金 預 け 金	1,167,343,282,315	ソ フ ト ウ ェ ア	129,864,901
現 金	57,915	リ ー ス 資 産	497,153,500
預 け 金	1,167,343,224,400	資 産 合 計	1,200,900,069,611
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財 政 融 資 資 金	1,141,300,000,000	(負 債 の 部)	
銀 行 等 預 け 金 み ず ほ 銀 行	26,043,224,400	保 険 契 約 準 備 金	1,017,813,256,011
そ の 他 資 産	9,988,011,750	そ の 他 負 債	2,382,512,657
未 収 収 益		未 払 費 用	
未 収 預 け 金 利 息	390,287,331	そ の 他 未 払 費 用	20,451,581
そ の 他 の 資 産	9,597,724,419	リ ー ス 債 務	1,072,537,725
仮 払 金	22,914,000	そ の 他 の 負 債	1,289,523,351
未 収 金	9,571,621,261	未 払 金	1,271,725,940
敷 金	3,140,000	そ の 他 の 負 債	17,797,411
そ の 他 の 資 産	49,158	賞 与 引 当 金	200,235,360
有 形 固 定 資 産	22,941,757,145	役 員 賞 与 引 当 金	1,170,330
建 物 <small>7棟 延15,238㎡</small>	514,239,561	退 職 給 付 引 当 金	8,496,280,781
土 地 <small>9筆 7,783㎡</small>	21,868,271,193	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,301,570
リ ー ス 資 産	524,311,000	負 債 合 計	1,028,896,756,709
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		正 味 財 産	172,003,312,902
事 業 用 動 産 什 器 <small>95点</small>	34,935,391		

国際協力銀行業務勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	239,218	借 用 金	
現 金	0	借 入 金	4,019,847
預 け 金	239,218	社 債	2,093,214
有 価 証 券		そ の 他 負 債	35,448
そ の 他 の 証 券	10,920	未 払 費 用	28,175
貸 出 金		前 受 収 益	5,250
証 書 貸 付	7,243,068	金 融 派 生 商 品	1,477
そ の 他 資 産	698,794	リ ー ス 債 務	463
前 払 費 用	253	そ の 他 の 負 債	80
未 収 収 益	44,979	賞 与 引 当 金	581
金 融 派 生 商 品	633,638	役 員 賞 与 引 当 金	7
そ の 他 の 資 産	19,923	退 職 給 付 引 当 金	11,611
有 形 固 定 資 産	38,307	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5
20建 物	3,798	支 払 承 諾	1,650,329
土 地	33,881	(負 債 合 計)	7,811,046
リ ー ス 資 産	97	資 本 金	1,035,500
20建 設 仮 勘 定	123	利 益 剰 余 金	739,430
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	405	利 益 準 備 金	712,592
無 形 固 定 資 産	2,821	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	2,330	繰 越 利 益 剰 余 金	26,838

株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定貸借対照表 (215)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
リ ー ス 資 産	343	株 主 資 本 合 計	1,774,930
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	147	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,064
支 払 承 諾 見 返	1,650,329	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	172,049
貸 倒 引 当 金	126,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	170,984
		(純 資 産 合 計)	1,945,915
資 産 合 計	9,756,961	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,756,961

国際協力銀行業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 20 年 10 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	97,740	そ の 他 業 務 費 用	2,852
資 金 運 用 収 益	93,554	(外 国 為 替 売 買 損)	(2,738)
(貸 出 金 利 息)	(93,512)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(114)
(預 け 金 利 息)	(42)	営 業 経 費	8,145
役 務 取 引 等 収 益	3,697	そ の 他 経 常 費 用	222
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(3,697)	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(195)
そ の 他 業 務 収 益	259	(株 式 等 償 却)	(12)
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(259)	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(14)
そ の 他 経 常 収 益	229	経 常 利 益	19,929
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(229)	特 別 利 益	6,947
経 常 費 用	77,810	固 定 資 産 処 分 益	0
資 金 調 達 費 用	66,011	償 却 債 権 取 立 益	2,372
(借 用 金 利 息)	(24,392)	債 務 履 行 引 受 契 約 関 連 益	4,575
(社 債 利 息)	(28,806)	特 別 損 失	39
(金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息)	(12,812)	固 定 資 産 処 分 損	39
役 務 取 引 等 費 用	578	当 期 純 利 益	26,838
(そ の 他 の 役 務 費 用)	(578)		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社への出資総額 763 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 26,908 百万円、延滞債権額は 110,674 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 92,894 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 230,477 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は 1,290,735 百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国際協力銀行業務勘定の発行する社債は 2,093,214 百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 335 百万円

9. 1 株当たり純資産額 1 円 87 銭

10. 関係会社に対する金銭債権総額 19,646 百万円

11. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株当たり当期純利益金額 0 円 2 銭

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	金 額(百万円)
満期保有目的の債券	-
非上場外国証券	-
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金 関連会社出資金	763
その他有価証券	10,157
非上場外国株式	8,729
非上場国内証券	200
非上場外国証券	1,227

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	16,329
年金資産 (B)	3,459
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,870
未認識数理計算上の差異 (D)	1,259
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	11,611
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	11,611

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	279
利息費用	160
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	439

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注 1)	30,000	-	-
				資金の受入 (注 2)	1,092,360	借入金	4,016,735
				借入金の返済	528,549		
				借入金利息の支払	24,261	未払費用	8,900
				社債への被保証 (注 3)	993,457	-	-

(注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第 8 条の規定による出資は含まれておりません。

2. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

国際協力銀行業務勘定

財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		そ の 他 の 資 産	19,923,164,349
現 金 預 け 金	239,218,805,536	仮 払 金	19,739,752,678
現 金	330,000	そ の 他 の 資 産	183,411,671
預 け 金	239,218,475,536	有 形 固 定 資 産	38,307,497,120
銀 行 等 預 け 金 日本銀行外 3 行	118,600,911,377	建 物	27棟 延 31,927㎡ 3,798,904,314
外 貨 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	120,617,564,159	土 地	25筆 27,279㎡ 33,881,571,390
有 価 証 券		リ ー ス 資 産	97,886,174
そ の 他 の 証 券 5口	10,920,942,737	建 設 仮 勘 定	123,148,894
外 貨 出 資 金 4口	2,191,842,737	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
外 貨 株 式 出 資 金 1口	8,729,100,000	事 業 用 動 産 什 器 941点	405,986,348
貸 出 金		無 形 固 定 資 産	2,821,851,971
証 書 貸 付 1,501口	7,243,068,243,084	ソ フ ト ウ ェ ア	2,330,943,297
そ の 他 資 産	698,794,549,237	リ ー ス 資 産	343,574,900
前 払 費 用	253,969,577	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	
未 収 収 益	44,979,231,036	仮 払 金 ソフトウェア	147,333,774
未 収 貸 付 金 利 息	43,743,659,152	支 払 承 諾 見 返	1,650,329,725,573
未 収 保 証 料	772,480,517	貸 倒 引 当 金	126,500,331,187
未 収 受 入 手 数 料	179,540,002	資 産 合 計	9,756,961,284,071
未 収 預 け 金 利 息	1,933,982	(負 債 の 部)	
そ の 他 の 未 収 収 益	281,617,383	借 用 金	
金 融 派 生 商 品	633,638,184,275	借 入 金 82口	4,019,847,000,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
財政融資資金借入金	77口 3,505,939,000,000	リ　　－　　ス　　債　　務	463,534,127
旧簡易生命保険資金借入金	3口 3,112,000,000	そ　　の　　他　　の　　負　　債	80,571,336
外国為替資金借入金	2口 510,796,000,000	仮　　受　　金	44,237,097
社　　債	38口 2,093,214,217,085	未　　払　　金	36,334,239
そ　　の　　他　　負　　債	35,448,762,080	賞　　与　　引　　当　　金	581,479,363
未　　払　　費　　用	28,175,857,305	役　　員　　賞　　与　　引　　当　　金	7,933,639
未　　払　　借　　用　　金　　利　　息	8,900,730,737	退　　職　　給　　付　　引　　当　　金	11,611,378,974
未　　払　　社　　債　　利　　息	19,016,627,447	役　　員　　退　　職　　慰　　労　　引　　当　　金	5,693,677
そ　　の　　他　　未　　払　　費　　用	258,499,121	支　　払　　承　　諾	659件 1,650,329,725,573
前　　受　　収　　益	5,250,801,866	負　　債　　合　　計	7,811,046,190,391
金　　融　　派　　生　　商　　品	1,477,997,446	正　　味　　財　　産	1,945,915,093,680

危機対応円滑化業務勘定

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		借 用 金	
預 け 金	31,722	借 入 金	1,130,300
貸 出 金		短 期 社 債	299,884
証 書 貸 付	1,430,113	そ の 他 負 債	330
そ の 他 資 産	380	未 払 費 用	257
未 収 収 益	347	前 受 収 益	38
そ の 他 の 資 産	32	そ の 他 の 負 債	34
無 形 固 定 資 産		賞 与 引 当 金	7
ソ フ ト ウ ェ ア	66	役 員 賞 与 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	572	退 職 給 付 引 当 金	162
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
		補 償 損 失 引 当 金	3,000
		(負 債 合 計)	1,433,686
		資 本 金	31,551
		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,527
		株 主 資 本 合 計	28,023
		(純 資 産 合 計)	28,023
資 産 合 計	1,461,710	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,461,710

危機対応円滑化業務勘定

損益計算書 (平成20年10月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経常収益	909	(短期社債利息)	(71)
資金運用収益	674	その他業務費用	3
(貸出金利利息)	(674)	(社債発行費償却)	(3)
役員取引等収益	23	営業経費	92
(損害担保補償料)	(21)	その他経常費用	3,573
(その他の役員収益)	(2)	(貸倒引当金繰入額)	(572)
政府補給金収入	210	(補償損失引当金繰入額)	(3,000)
(一般会計より受入)	(210)	(その他の経常費用)	(0)
その他経常収益	0	経常損失	3,431
(その他の経常収益)	(0)	特別利益	0
経常費用	4,341	その他の特別利益	0
資金調達費用	671	当期純損失	3,431
(借入金利息)	(600)		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

2. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 補償損失引当金

補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、危機対応円滑化業務勘定の発行する社債は 299,884 百万円)の一般担保に供しております。

3. 損害担保契約の補償引受額

補償引受残高(3,367 件) 154,129 百万円

補償損失引当金 3,000 百万円

差引額 151,129 百万円

4. 1 株当たり純資産額 0 円 88 銭

5. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株当たり当期純損失金額 1 円 77 銭

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	203
年金資産 (B)	32
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	171
未認識数理計算上の差異 (D)	8
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	162
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	162

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	4
利息費用	1
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	6

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年

	当 事 業 年 度
	数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注 1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注 2)	31,551	-	-
				政府補給金収入	19	-	-
				資金の受入 (注 3)	1,130,300	借入金	1,130,300
				借入金利息の支払	600	未払費用	256
				短期社債の引受 (注 4)	199,923	短期社債	199,923
				社債への被保証 (注 5)	299,884	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 177 百万円

農林水産省 政府補給金収入 13 百万円

- 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第 8 条の規定による出資は含まれておりません。
- 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
- 短期社債の引受は、財政融資資金による引受であり、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
- 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社日本政策投資銀行	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	資金の貸付 (注1)	1,360,113	証書貸付	1,360,113
				貸付金利息の受取	645	未収収益	318
	株式会社商工組合中央金庫	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	資金の貸付 (注1)	70,000	証書貸付	70,000
				損害の担保 (注2)	154,129	-	-

(注) 1. 資金の貸付は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

2. 損害の担保は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 10,960,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	10,960,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	10,960,000,000 円

(234) 株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定個別注記表

資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の使途	「生活対策のための緊急対策」の実施に伴う規模の拡充等に伴うもの

危機対応円滑化業務勘定

財 産 目 録 (平成21年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		借 入 金	
現 金 預 け 金		財 政 融 資 資 金 借 入 金	21口 1,130,300,000,000
預 け 金		短 期 社 債	1口 299,884,745,018
銀 行 預 け 金 みずほ銀行	31,722,105,150	そ の 他 負 債	330,245,175
貸 出 金		未 払 費 用	257,735,652
証 書 貸 付	22口 1,430,113,496,483	未 払 借 用 金 利 息	256,969,195
そ の 他 資 産	380,410,446	そ の 他 未 払 費 用	766,457
未 収 収 益	347,952,416	前 受 収 益	38,475,273
未 収 貸 出 金 利 息	330,969,572	そ の 他 の 負 債	34,034,250
そ の 他 未 収 収 益	16,982,844	仮 受 金	720,940
そ の 他 の 資 産		未 払 金	33,313,310
未 収 金	32,458,030	賞 与 引 当 金	7,439,562
無 形 固 定 資 産		役 員 賞 与 引 当 金	28,397
ソ フ ト ウ ェ ア	66,264,133	退 職 給 付 引 当 金	162,998,488
貸 倒 引 当 金	572,177,786	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,591
資 産 合 計	1,461,710,098,426	補 償 損 失 引 当 金	3,000,909,195
(負 債 の 部)		負 債 合 計	1,433,686,371,426
借 用 金		正 味 財 産	28,023,727,000

平成20年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成20年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 20 年度における

収入済額は 126,586,396,203 円

であって

支出済額は 37,966,108,239 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 88,620,287,964 円

である。

また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は

92,981,824,450 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成 14 年法律第 136 号)第 31 条第 5 項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			合 計 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	(円)			
122,336,008,000	0	122,336,008,000	126,586,396,203	4,250,388,203	

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
57,063,734,000	0	57,063,734,000	0	0	57,063,734,000	37,966,108,239	19,097,625,761

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	10,528,717,000	0	0	0	10,528,717,000	6,495,158,592	4,033,558,408
	税金	42,231,000	0	0	0	42,231,000	12,955,323	29,275,677
	業務委託費	9,531,924,000	0	0	0	9,531,924,000	4,684,807,122	4,847,116,878
	支払利息及び債券発行諸費	36,890,562,000	0	0	0	36,890,562,000	26,773,187,202	10,117,374,798
09 予備費	予備費	70,300,000	0	0	0	70,300,000	0	70,300,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	110,663,857,000	119,262,757,477	8,598,900,477	
0101-01 貸付金利息	107,449,267,000	109,695,827,477	2,246,560,477	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	3,214,590,000	9,566,930,000	6,352,340,000	配当金が予定より多かったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	11,672,151,000	7,323,638,726	4,348,512,274	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	6,750,000,000	6,750,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	384,000	30,635,336	30,251,336	余裕金の運用による預け金利息の収入があったこと等のため
0203-00 雑収入	4,921,767,000	543,003,390	4,378,763,610	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	8,557,000	5,689,664	2,867,336	被保険者数が予定より少なかったこと等のため
0203-01 雑収入	4,913,210,000	537,313,726	4,375,896,274	受入雑利息の収入がなかったこと等のため
収入合計	122,336,008,000	126,586,396,203	4,250,388,203	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	56,993,434,000	0	0	0	56,993,434,000	37,966,108,239	19,027,325,761	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	22,046,000	0	0	0	22,046,000	21,098,965	947,035	
1-02 職員基本給	807,459,000	0	0	0	807,459,000	791,828,404	15,630,596	
1-03 職員諸手当	711,879,000	0	0	0	711,879,000	694,136,199	17,742,801	
1-04 超過勤務手当	64,661,000	0	0	0	64,661,000	61,092,363	3,568,637	
1-05 休職者給与	38,135,000	0	0	0	38,135,000	33,412,588	4,722,412	
1-06 退職手当	202,553,000	0	0	0	202,553,000	136,304,228	66,248,772	
5-07 諸支出金	234,123,000	0	0	0	234,123,000	211,642,807	22,480,193	
2-08 旅費	646,301,000	0	0	0	646,301,000	409,248,041	237,052,959	
3-09 業務諸費	7,801,170,000	0	0	0	7,801,170,000	4,136,369,366	3,664,800,634	
9-10 交際費	390,000	0	0	0	390,000	25,631	364,369	

(242) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
3-11 税 金	42,231,000	0	0	0	42,231,000	12,955,323	29,275,677	
5-12 業 務 委 託 費	9,531,924,000	0	0	0	9,531,924,000	4,684,807,122	4,847,116,878	
9-13 支 払 利 息	36,711,317,000	0	0	0	36,711,317,000	26,631,215,431	10,080,101,569	
9-14 債 券 発 行 諸 費	179,245,000	0	0	0	179,245,000	141,971,771	37,273,229	
09 予 備 費 (9-)	70,300,000	0	0	0	70,300,000	0	70,300,000	
支 出 合 計	57,063,734,000	0	0	0	57,063,734,000	37,966,108,239	19,097,625,761	

事業年度末貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	10,864,945,745,557	流 動 負 債	417,754,908,200
現 金 及 び 預 金	23,202,903,346	1年以内償還予定財政融資資金借入金	403,029,160,000
貸 付 金	10,922,714,876,903	未 払 金	1,444,473,555
貸 倒 引 当 金	138,452,696,283	未 払 費 用	12,890,373,200
前 渡 金	2,640,052,018	リ - ス 債 務	143,809,092
前 払 費 用	57,685,881	預 り 金	23,440,766
未 収 収 益	54,617,329,904	賞 与 引 当 金	223,587,652
未 収 貸 付 金 利 息	54,189,655,157	仮 受 金	63,935
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	427,674,468	固 定 負 債	2,638,113,032,581
未 収 受 取 利 息	279	債 券	30,000,000,000
未 収 入 金	105,125,531	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,600,370,482,000
仮 払 金	23,322,862	長 期 リ - ス 債 務	282,763,866
立 替 金	137,797	退 職 給 付 引 当 金	7,459,786,715
算 定 割 当 量	37,007,598	(負 債 合 計)	3,055,867,940,781
固 定 資 産	172,271,795,922	資 本 金	
有 形 固 定 資 産	17,628,605,985	政 府 出 資 金	7,390,855,785,510
20建 物	2,586,484,419	利 益 剰 余 金	590,585,291,674
減 価 償 却 累 計 額	70,911,718	準 備 金	497,603,467,224
20構 築 物	56,226,213	当 期 未 処 分 利 益	92,981,824,450
減 価 償 却 累 計 額	2,219,227	(う ち 当 期 総 利 益)	(92,981,824,450)
20機 械 装 置	191,298,205	評 価 ・ 換 算 差 額 等	

(244) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門事業年度末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
減 価 償 却 累 計 額	9,337,452	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,476,486
20車 両 運 搬 具	152,179,674	(純 資 産 合 計)	7,981,349,600,698
減 価 償 却 累 計 額	14,640,656		
20工 具 器 具 備 品	636,016,170		
減 価 償 却 累 計 額	70,876,160		
土 地	13,873,270,000		
20建 設 仮 勘 定	301,116,517		
投 資 そ の 他 の 資 産	154,643,189,937		
投 資 有 価 証 券	1,063,005,453		
関 係 会 社 株 式	133,522,709,762		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	53,325,873,302		
貸 倒 引 当 金	33,872,251,875		
長 期 前 払 費 用	2,796,984		
差 入 保 証 金	601,056,311		
資 産 合 計	11,037,217,541,479	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,037,217,541,479

事業年度損益計算書 (平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	37,153,991,953	(貸 付 金 利 息)	(110,089,225,258)
有償資金協力業務関係費	37,153,991,953	(国 債 等 債 券 利 息)	(19,981,366)
(債 券 利 息)	(208,604,986)	(受 取 配 当 金)	(9,566,930,000)
(借 入 金 利 息)	(25,928,755,392)	(貸 付 手 数 料)	(609,231,044)
(業 務 委 託 費)	(2,354,525,907)	(関 係 会 社 株 式 評 価 等 益)	(28,911,244)
(債 券 発 行 費)	(141,971,771)	(貸 倒 引 当 金 戻 入)	(2,859,178,261)
(外 国 為 替 差 損)	(41,417,175)	財 務 収 益	279
(人 件 費)	(1,958,870,898)	(受 取 利 息)	(279)
(退 職 給 付 引 当 金 繰 入)	(1,514,870,270)	雑 益	170,072,406
(物 件 費)	(4,360,000,447)	償 却 債 権 取 立 益	8,817,340
20(減 価 償 却 費)	(167,985,213)	政 府 交 付 金 収 入	6,750,000,000
(税 金)	(12,955,323)	経 常 利 益	92,948,355,245
(関 係 会 社 株 式 評 価 等 損)	(9,533,830)	臨 時 利 益	33,469,205
(そ の 他 経 常 費 用)	(454,500,741)	賞 与 引 当 金 戻 入	33,469,205
経 常 収 益	130,102,347,198	当 期 純 利 益	92,981,824,450
有償資金協力業務収入	123,173,457,173	当 期 総 利 益	92,981,824,450

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	1 ~ 39 年
機械装置	1 ~ 20 年
車両運搬具	1 ~ 6 年
工具器具備品	1 ~ 18 年

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,100,000,000,000 円
政府保証外債	8,400,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ
	3,000,000,000 バーツ

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 6,750 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 20 事業年度末 (円)
(1) 退職給付債務	9,768,022,234
(2) 年金資産	2,308,235,519
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,459,786,715
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	7,459,786,715
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,459,786,715

(2) 退職給付費用の内訳

	平成20事業年度(円)
(1) 勤務費用	375,694,863
(2) 利息費用	44,961,147
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,370,212,338
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	52,460,298

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成20事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社にかかる持分法損益等は次のとおりです。

- (1) 関連会社に対する投資の金額 133,532,243,592 円
- (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 138,785,487,302 円
- (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 19,486,053,591 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業年度末財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
流動資産	10,864,945,745,557	建物	8棟 (延11,809.84㎡) 2,515,572,701
現金及び預金 当座預金 三菱東京UFJ銀行	23,202,903,346	構築物	20点 54,006,986
貸付金 1,805口	10,922,714,876,903	機械装置	20点 181,960,753
貸倒引当金	138,452,696,283	車両運搬具	56点 137,539,018
前渡金	2,640,052,018	工具器具備品	105点 565,140,010
前払費用	57,685,881	土地	6箇所 (8,947.93㎡) 13,873,270,000
未収収益	54,617,329,904	建設仮勘定	301,116,517
未収貸付金利息 当年度における未収貸付金利息	54,189,655,157	投資その他の資産	154,643,189,937
未収コミットメントチャージ 当年度における未収コミットメントチャージ	427,674,468	投資有価証券	5口 1,063,005,453
未収受取利息 当年度における受取利息	279	関係会社株式	10口 133,522,709,762
未収入金	105,125,531	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	13口 53,325,873,302
仮払金 18口	23,322,862	貸倒引当金	33,872,251,875
立替金	137,797	長期前払費用	2,796,984
算定割当量	37,007,598	差入保証金	48点 601,056,311
固定資産	172,271,795,922	合計	11,037,217,541,479
有形固定資産	17,628,605,985		

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫、銀行、株式会社及び独立行政法人別区分のコード番号であり、次の3桁は公庫、銀行、株式会社及び独立行政法人ごとに付したコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は株式会社に付した業務区分のコード番号である。

(2) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 支出の事項別内訳の表及び収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来の目の一連番号(2桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	5011	国民一般向け業務
2030	農林漁業金融公庫	5012	農林水産業者向け業務
2040	中小企業金融公庫	5013	中小企業者向け業務
2060	公営企業金融公庫	5014	信用保険等業務
2100	沖縄振興開発金融公庫	5015	国際協力銀行業務
3030	日本政策投資銀行	5016	危機対応円滑化業務
3040	国際協力銀行	6010	独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門
5010	株式会社日本政策金融公庫		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増

(252) コード番号について

(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20
の上に・を付して 20 と表示した。

(参考) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務)の収入支出決算額の
支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	72,977,310,000	0	0
1-01 役員給	63,467,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来目の一連番号